

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国連環境計画拠出金			担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海洋政策課		課長 久保 麻紀子		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本海を含む日本周辺海域における海洋汚染事故等の未然の防止や、同海域の環境保全と改善に取り組む枠組みである「北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)」に対して資金的な支援をすることにより、日本海等周辺各国への国際貢献を果たすとともに、NOWPAPにおける議論に我が国の立場・見解を適切に反映できるようにすることにより、我が国が接する日本海周辺海域の海洋汚染等を未然に防止し、海洋環境の保全・改善に資することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	NOWPAPは、国連環境計画(UNEP)の提唱する地域海行動計画の一つであり、日本海を含む日本周辺海域の環境保全と改善を目的とした北西太平洋地域海行動計画として日本・中国・韓国・ロシアが参加している。我が国は2003年に事務局を国内(富山市)へ招致しており、国土交通省は富山県と外務省と共にその事務局運営費を拠出している。我が国は、本事業による政府間会合等への出席等を通じて、我が国の方針を反映させつつ、日本海周辺海域における海洋環境保護のための取組みの推進に貢献している。								
実施方法	その他								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	17	17	17	17	16		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		17	17	17	17	16		
	執行額		17	17	17	-			
	執行率(%)		100%	100%	100%	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%	-			
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	国連環境計画等拠出金(国連環境計画拠出金)	17	16	-					
	その他	0	0						
	計	17	16						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標3年度	目標最終年度
	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数を0件に抑える	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数	成果実績	件	0	0	0	-	-
			目標値	件	0	0	0	0	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律 https://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=345AC000000136								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標3年度	目標最終年度
	政府間会議等において我が国が参画して達成された合意の実施状況(政府間会合において前年決議実施状況のステータスが公表される)	決議の実施状況(中間目標の目標値は、平成25年度から令和2年度までの累計値)	成果実績	決議数	4	5	3	-	-
			目標値	決議数	8	10	10	80	-
			達成度	%	50	50	30	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	UNEP事務局長によるNOWPAP実施進捗報告書								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	NOWPAP政府間会合、海洋環境緊急準備・対応地域活動センター(MERRAC)フォーカルポイント会合出席回数	活動実績	回	回	2	2	1	-
	当初見込み	回	回	2	2	2		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	予算額(※) / 会議出席回数 ※毎年15万ドルを拠出	単位当たりコスト	万ドル	7.5	7.5	15		
		計算式	万ドル/回	15/2	15/2	15/1		

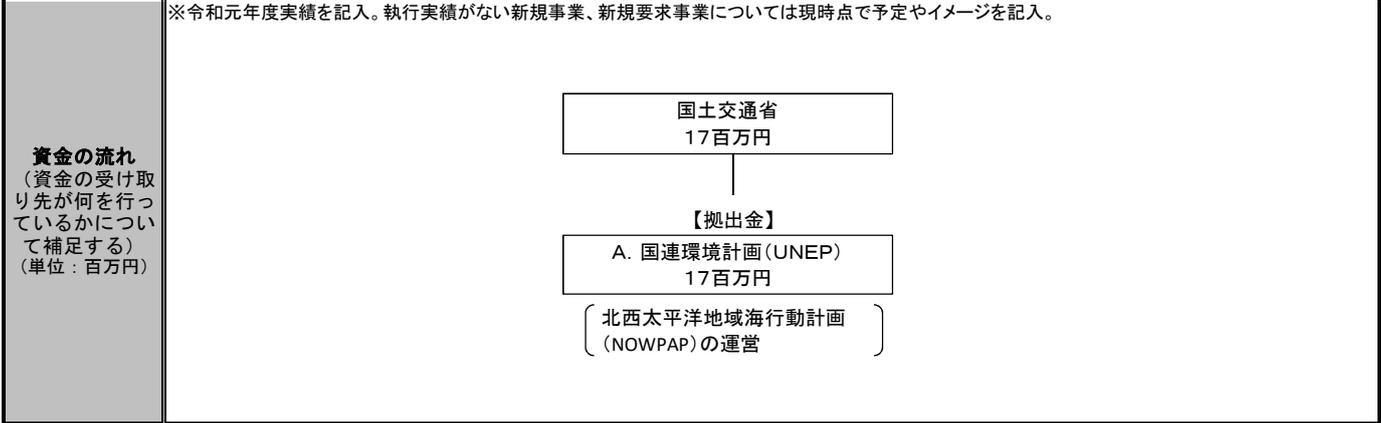
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現								
	施策	4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
		我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数	実績値	件	0	0	0	-	-	
			目標値	件	0	0	0	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	日本海を含む日本周辺海域の環境保全と改善に取り組む枠組みである「NOWPAP」に参画することにより、我が国が接する日本周辺海域の海洋環境の保全・改善に資する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績							
目標値										
達成度		%								
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績									
	目標値									
達成度	%									
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民生活に深刻な影響を及ぼす海洋の油流出を防止する多国間の国際的な枠組みの中で行われる事業であるため国が実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国民生活に深刻な影響を及ぼす海洋の油流出を防止する多国間の国際的な枠組みの中で行われる事業であるため国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民生活に深刻な影響を及ぼす海洋の油流出を防止する多国間の国際的な枠組みの中で行われる事業であるため国が実施すべき事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	毎年開催される会議にて予算に関する報告を受けており、使途の確認も行っている。 なお、令和元年度の単位当たりコストが上昇したのは、新型コロナウイルスの影響で会合が延期され会合出席回数が当初見込みより減少したことによる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	

	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	NOWPAPの事務局運営費としての経費であり限定されたものである。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数は十分に抑制されている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	NOWPAPは国連環境計画(UNEP)の提唱する地域海行動計画の北西太平洋地域における唯一の枠組みであり、油流出事故を防止するために、各国間の協力体制の整備や合同訓練を行い、海洋汚染防止に着実に取り組んでいる。なお、令和元年度は、年度初めに想定されなかった新型コロナウイルスの大流行により会合が延期され、会合出席回数が見込みより減少している。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	NOWPAP地域調整部富山事務所の運営費については、地球環境問題に係る外交政策を所管する外務省と海洋汚染を所管する国交省とが必要額の4分の1ずつ負担(残りの2分の1は同事務所を誘致する富山県が拠出)しており、省庁間の役割分担は適切である。					
	<table border="1"> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> <tr> <td>外務省</td> <td>0301</td> <td>北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)拠出金(義務的拠出金)</td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名	外務省	0301	北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)拠出金(義務的拠出金)	
所管府省名	事業番号	事業名						
外務省	0301	北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)拠出金(義務的拠出金)						
点検・改善結果	点検結果	国連環境計画(UNEP)からの請求に基づき、適正に処理されている。						
	改善の方向性	加盟国とも連携を図りつつ、引き続きNOWPAPに対して効率的な運営を求めていく。						
外部有識者の所見								
行政事業レビュー推進チームの所見								
現状通り	我が国が接する周辺海域の海洋環境の保全・改善のため、また、本事業は国際約束で決められた金額を拠出する必要があることから、現状通りとする。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
現状通り	執行経過については報告を受けており、引き続き効率的な執行を求めていく。							
備考								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成22年度	21	平成23年度	35	平成24年度	40	平成25年度	19	
平成26年度	20	平成27年度	20	平成28年度	27	平成29年度	26	
平成30年度	27							
平成31年度	国土交通省 (0024)							

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.国連環境計画(UNEP)			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)活動支援	17			
計		17	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国連環境計画(UNEP)	-	「北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)」に対しての支援	17	補助金等交付	-	-	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国連開発計画拠出金			担当部局庁	総合政策局	作成責任者				
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海洋政策課	課長 久保 麻紀子				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等						
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東アジア海域における海洋の開発と海洋環境の保全との調和を目指す枠組みである「東アジア海域環境管理パートナーシップ(PEMSEA)」に対して資金的な支援をすることにより、東アジア周辺各国への国際貢献を果たすとともに、PEMSEAにおける議論に我が国の立場・見解を適切に反映できるようにすることにより、我が国が接する東アジア海域の海洋環境を維持・改善するとともに、同海域における海洋汚染等を未然に防止することを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	PEMSEAは東アジア海域における持続可能な開発と海洋環境の保全との調和を目指した11ヶ国が参加する国際的な協働の枠組みで、国連開発計画(UNDP)の下でプログラムを実施している。我が国は2002年に同枠組みに参加し、2007年からはその事務局運営費の一部を拠出している。我が国は、本事業による政府間会合等への出席等を通じて、我が国の方針を反映させつつ、ICM(行政が主体となって様々な関係者の参加の下に統合的かつ計画的に管理し、開発と海洋保全を両立する枠組み)等の推進を通じ、日本海周辺海域における海洋環境保護のための取組みの推進に貢献している。									
実施方法	その他									
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算	14	14	14	14	14			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		14	14	14	14	14			
	執行額		14	14	14					
	執行率(%)		100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%					
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	国連環境計画等拠出金(国連環境計画拠出金)	14	14							
	その他	0	0							
	計	14	14							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標3年度	目標最終年度	
	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数を0件に抑える	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数	成果実績	件	0	0	0	-	-	
			目標値	件	0	0	0	0	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律 https://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=345AC000000136									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標3年度	目標最終年度	
	グローバルな事業者団体等の非政府組織・民間組織のPEMSEAへの参加推進	PEMSEAに参加する非政府組織等の数	成果実績	件	21	21	21	-	-	
			目標値	件	22	22	22	22	-	
			達成度	%	95.5	95.5	95.5	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	政府間会合に報告される年次報告 組織一覧 http://pemsea.org/publications/reports/pemsea-annual-report-2019-gearing-next-decade-healthy-oceans									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	東アジア海域パートナーシップ会合、東アジア海洋会議等の出席回数	活動実績	回	4	4	4	-	-
当初見込み		回	4	4	4			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	予算額(※) / 会議出席回数 ※毎年12.5万ドルを拠出	単位当たりコスト	万ドル	3.1	3.1	3.1		
		計算式	万ドル/回	12.5/4	12.5/4	12.5/4		

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現								
	施策	4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
		我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数	実績値	件	0	0	0	-	-	
			目標値	件	0	0	0	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	東アジア海域における海洋の開発と海洋環境の保全との調和を目指す枠組みである「PEMSEA」に参画することにより、我が国が接する東アジア海域の海洋環境の維持・改善に資する。									
	新経済・財政再生計画 改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績							
目標値										
達成度		%								
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績									
	目標値									
達成度	%									
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	PEMSEAは東アジアの持続可能な開発を目指す国際的な枠組みであり、我が国として参画し、実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	PEMSEAは東アジアの持続可能な開発を目指す国際的な枠組みであり、我が国として参画し、実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	PEMSEAは東アジアの持続可能な開発を目指す国際的な枠組みであり、我が国として参画し、実施すべき事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	毎年開催される会議にて予算に関する報告を受けており、使途の確認も行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	PEMSEAの事務局運営費としての経費であり限定されたものである。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		

	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数は十分に抑制されている。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	PEMSEAは国連開発計画(UNDP)の支援の下で開始された枠組みであり、自治体や研究機関と協働での統合的沿岸域管理により、持続可能な開発の実現を着実に進めている。このような取組みを行っている国際的な枠組みは、東アジア地域には他にない。							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-								
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-								
	<table border="1"> <tr> <th>所管府省名 (選択してください)</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	所管府省名 (選択してください)	事業番号	事業名						
所管府省名 (選択してください)	事業番号	事業名								
点検・改善結果	点検結果	国連環境計画(UNEP)からの請求に基づき、適正に処理されている。								
	改善の方向性	加盟国とも連携を図りつつ、引き続きPEMSEAに対して効率的な運営を求めている。								
外部有識者の所見										
行政事業レビュー推進チームの所見										
現状通り	我が国が接する東アジア海域の海洋環境の維持・改善のため、また、本事業は国際約束で決められた金額を拠出する必要があることから、現状通りとする。									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
現状通り	執行経過については報告を受けており、引き続き効率的な執行を求めている。									
備考										
関連する過去のレビューシートの事業番号										
平成22年度	22	平成23年度	36	平成24年度	41	平成25年度	20			
平成26年度	21	平成27年度	21	平成28年度	28	平成29年度	27			
平成30年度	28									
平成31年度	国土交通省 (0025)									
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。									
	<table border="1"> <tr> <td style="width: 200px; height: 40px;">国土交通省 14百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">【拠出金】</td> </tr> <tr> <td style="width: 200px; height: 40px;">A. 国連開発計画(UNDP) 14百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">〔東アジア海域環境管理パートナーシップ(PEMSEA)の運営〕</td> </tr> </table>							国土交通省 14百万円	【拠出金】	A. 国連開発計画(UNDP) 14百万円
国土交通省 14百万円										
【拠出金】										
A. 国連開発計画(UNDP) 14百万円										
〔東アジア海域環境管理パートナーシップ(PEMSEA)の運営〕										

	A.国連開発計画(UNDP)			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	拠出金	PEMSEAの活動支援	14			
		計		14	計	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国連開発計画(UNDP)	-	「東アジア海域環境管理パートナーシップ(PEMSEA)」に対するの支援	14	補助金等交付	-	-	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海洋・沿岸域環境の保全等の推進			担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海洋政策課		課長 久保 麻紀子		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等					
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国における海洋管理及び利活用のあり方に関する調査検討、海洋・沿岸域環境の保全に資する海洋汚染防止制度の普及啓発など、海洋基本法及び海洋基本計画に基づく施策を着実に実施し、海洋・沿岸域環境の保全等の推進に資することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ○我が国における海洋管理及び利活用のあり方に関する調査検討を行う。 ○北極海航路に関する調査検討を行う。 ○海洋政策に関する国際的な取組への対応に関する調査検討を行う。 ○海洋汚染防止講習会及び油濁防止管理者講習(法定講習)を開催する。 ○海における次世代モビリティシステム構築のための調査検討を行う。 								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	38	34	32	30	84		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	38	34	32	30	84		
	執行額		34	31	30	-			
	執行率(%)		89%	91%	94%	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		89%	91%	94%	-			
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	海洋環境対策調査費	29	83	「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費の要望額」55					
	職員旅費	1	1						
	諸謝金	0	0						
	委員等旅費	0	0						
	その他	0	0						
	計	30	84						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標3年度	目標最終年度
	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数を0件に抑える	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数	成果実績	件	0	0	0	-	-
			目標値	件	0	0	0	0	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律 https://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=345AC000000136								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標3年度	目標最終年度
	海洋汚染防止制度の普及	海洋汚染講習会に参加した事業者数	成果実績	事業者数	-	137	127	-	-
			目標値	事業者数	-	120	120	130	-
			達成度	%	-	114.2	105.8	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	海洋汚染講習会の出席名簿								

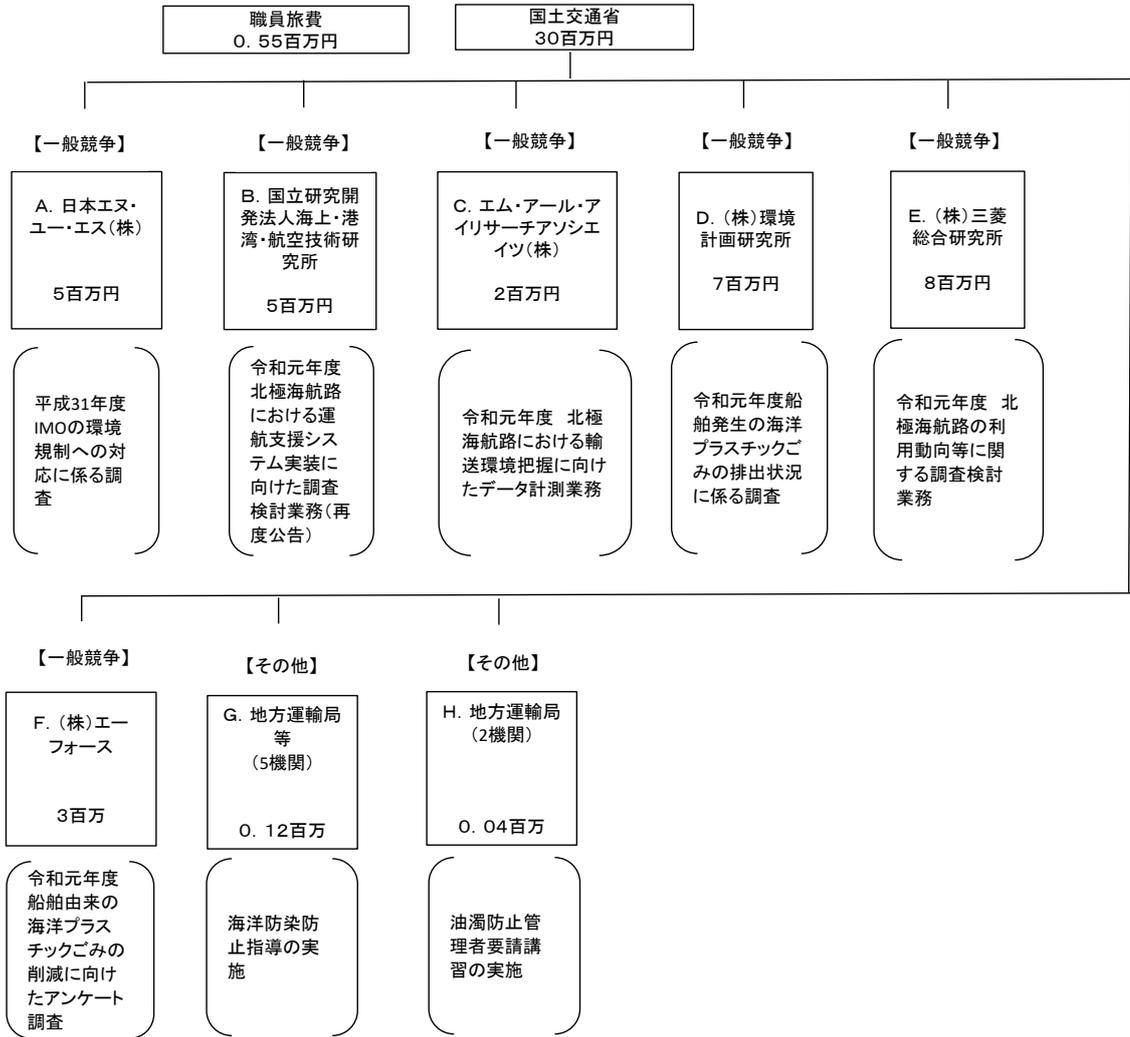
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
			活動実績	8	7	6	-
海洋汚染防止等に関する国際会議への出席回数	活動実績	回	8	7	6	-	-
	当初見込み	回	9	10	8	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
			活動実績	5	6	5	-
海洋汚染防止指導、油濁防止管理者講習にかかる会議開催の回数	活動実績	回	5	6	5	-	-
	当初見込み	回	5	6	5	5	-
単位当たりコスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
			実績額(千円)／回(会議回数等) 国際会議への出席 回	千円	277	433	306
	計算式	千円／回	2212/8	3029/7	1838/6	-	-
	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
実績額(千円)／回(会議回数等) 海洋汚染防止指導講習会 回 油濁防止管理者講習会 回			千円	47	76	61	-
	計算式	千円／回	233/5	457/6	303/5	-	-

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現							
	施策	4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する							
	測定指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 3年度	目標年度 年度	
		我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数	実績値	件	0	0	0	-	-
			目標値	件	0	0	0	0	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	国際動向や関連法令内容の正確な理解を把握し、説明会及び協議会を開催し、関係者の知識・意識を向上させ、海洋汚染等の発生抑止に資する。								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
目標値									
達成度		%							
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)	単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
達成度	%								
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善			
項目	評価	評価に関する説明	
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国における枠組みに関する事業であり、国が実施すべきである。	
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国における枠組みに関する事業であり、国が実施すべきである。	
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国における枠組みに関する事業であり、国が実施すべきである。	
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○		
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	入札参加予定者が、先方都合(業務内容が自社の得意とする分野でなく、受注の見込みが低いと判断した。)により入札を断念したため、結果的に一者応札となったものもあった。	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
受益者との負担関係は妥当であるか。	-		

事業の効率性	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	海洋の適切な管理の検討ならびに海洋汚染防止法の周知のための検討会・講習会にかかる費用等であり、水準として妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	海洋汚染防止にかかる講習会や、管轄海域管理・利活用及び海洋環境に係る調査、会議に限定している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	検討会や講習会について、地方運輸局等の会議室を使用し、各種手配についても自前で行うこと等でコストの削減に努めている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数は十分に抑制されている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	海洋汚染防止講習会等に関しては開催場所・人数等を過去の実績や地域間のバランスを踏まえ決定し、海洋汚染防止の啓発等に着実に努めている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	海洋汚染防止講習会等に関しては開催場所・人数等を過去の実績や地域間のバランスを踏まえ決定し、海洋汚染防止の啓発等に着実に努めている。 なお、国際会議については、年度初めに想定されなかった新型コロナウイルスの大流行により会合が延期され、会合出席回数が見込みより減少している。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	海洋政策推進に向けた調査検討においては、計画された会議等を行い、検討された内容についても今後の海洋政策の方針等に活用している。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	我が国の海域を適切に管理・利活用し持続可能な発展を図ること、又は海洋汚染防止法の趣旨を周知することはそれぞれ必要な事業であり、継続して取り組んでいく必要がある。						
	改善の方向性	引き続き、一般競争入札等による調達を行い、競争性の確保を図る。また内部でできる業務等は、可能な限り自前で行うことでコストの削減に努める。						
外部有識者の所見								
行政事業レビュー推進チームの所見								
一部の事業内容改善	一般競争入札等の調達により競争性を確保しつつ、引き続き真に必要な事業について、効率的・効果的な予算執行に取り組むべき。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
執行等改善	海洋基本計画及び海洋基本計画に関連した政府の各種方針や国際海事機関における審議動向等の社会情勢の変化を踏まえ、事業内容の重点化を図った上で、引き続き効果的な執行に取り組む。							
備考								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成22年度	23	平成23年度	37	平成24年度	42	平成25年度	21	
平成26年度	22	平成27年度	22	平成28年度	29	平成29年度	28	
平成30年度	29							
平成31年度	国土交通省 (0026)							

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万円)

A.日本エヌ・ユー・エス(株)			B.国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査検討	調査、検討、資料作成	5	調査検討	調査、検討、資料作成	5
計		5	計		5

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	C.エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)			D.(株)環境計画研究所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	調査検討	調査、検討、資料作成	2	調査検討	調査、検討、資料作成	7
	計		2	計		7
		E.(株)三菱総合研究所			F.(株)エーフォース	
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	調査検討	調査、検討、資料作成	8	調査検討	調査、検討、資料作成	3
	計		8	計		3

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本エヌ・ユー・エス(株)	8011101057185	IMOの環境規制への対応に係る調査	5	一般競争契約 (最低価格)	2	84.9%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	北極海航路における運航支援システム実装に向けた調査検討業務	5	一般競争契約 (最低価格)	1	96.7%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)	7010001012532	北極海航路における輸送環境把握に向けたデータ計測業務	2	一般競争契約 (最低価格)	2	89.8%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)環境計画研究所	2012401016381	船舶発生の海洋プラスチックごみの排出状況に係る調査	7	一般競争契約 (最低価格)	2	97.2%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	北極海航路の利用動向等に関する調査検討業務	8	一般競争契約 (最低価格)	1	96.2%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エーフォース	2010001155749	船舶由来の海洋プラスチックごみの削減に向けたアンケート調査	3	一般競争契約 (最低価格)	3	73.2%	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州運輸局	2000012100001	海洋防染防止指導の実施 (旅費)	0	その他	-	--	
2	中国運輸局	2000012100001	海洋防染防止指導の実施 (旅費)	0	その他	-	--	
3	四国運輸局	2000012100001	海洋防染防止指導の実施 (旅費)	0	その他	-	--	
4	中部運輸局	2000012100001	海洋防染防止指導の実施 (旅費)	0	その他	-	--	
5	関東運輸局	2000012100001	海洋防染防止指導の実施 (旅費)	0	その他	-	--	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東運輸局	2000012100001	油濁防止管理者要講習の実施(諸謝金、委員等旅費)	0	その他	-	--	
2	神戸運輸監理部	2000012100001	油濁防止管理者要講習の実施(諸謝金、委員等旅費)	0	その他	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海岸事業			担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始年度	昭和24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海岸室		室長 田中 敬也		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	海岸法(昭和31年5月12日)第6条、第27条、第37条の2			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(社会資本整備重点計画法第4条)(第4次社会資本整備重点計画:平成27年9月18日閣議決定) 海岸保全基本計画(海岸法第2条)				
主要政策・施策	海洋政策、国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	津波、高潮、波浪、その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公共の海岸の適正な利用を図り、もって国土の保全に資する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	津波、高潮、波浪、海岸侵食による災害から背後の人命や財産の防護、国土保全に資することを目的に、被災のメカニズムや特性等を把握するため、海象観測や現地調査・地質調査等を実施し、その結果を基に対策工事の計画を立案するとともに、この計画に基づき、堤防、突堤、護岸、離岸堤等の整備を行う。 また、国土保全上極めて重要である沖ノ島島海岸で、海岸の維持管理を実施する。 国費率・補助率 直轄事業:国10/10、2/3 補助事業:国1/2 補助対象:都府県								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		当初予算	11,744	11,749	15,067	15,598	12,613		
		補正予算	1,270	2,525	5,322				
		前年度から繰越し	4,760	4,737	6,903	10,271			
		翌年度へ繰越し	▲ 4,737	▲ 6,903	▲ 10,271				
		予備費等	0	0	0				
	計	13,037	12,108	17,021	25,869	12,613			
	執行額	13,030	12,088	17,017					
執行率(%)	100%	100%	100%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	85%	83%						
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	海岸事業費	15,598	12,613	・「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費の要望額」として所要の要望を行っている。					
	その他	0	0						
	計	15,598	12,613						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年度に南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率を約39%から約69%まで引き上げる	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化) (=計画高までの整備と耐震性の確保が完了している延長/南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等で、耐震対策等により背後地の重要な保全対象等の防護が完了する海岸における堤防等の延長)	成果実績	%	47	53	58	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	69
			達成度	%	68	77	84	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)(農林水産省(農村振興局、水産庁)及び国土交通省(水管理・国土保全局、港湾局)調べ(令和2年3月))								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
				年度	2	年度		
令和2年度に現状の汀線防護が完了した割合を約74%から約76%まで引き上げる	侵食海岸において、現状の汀線防護が完了した割合(=現状の汀線防護が完了した延長/侵食海岸の延長)	成果実績	%	77	78	78	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	76
		達成度	%	100	103	103	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	侵食海岸において、現状の汀線防護が完了した割合(農林水産省(農村振興局、水産庁)及び国土交通省(水管理・国土保全局、港湾局)調べ(令和2年3月))							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度
				活動実績	年度	活動見込	活動見込	
海岸事業実施箇所(直轄)			箇所	12	12	12	-	-
			当初見込み	箇所	12	12	12	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度
				活動実績	年度	活動見込	活動見込	
海岸事業実施箇所(補助)			箇所	-	-	2	-	-
			当初見込み	箇所	-	-	2	6
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
				単位当たりコスト	-	-	-	-
		計算式	/	-	-	-	-	
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減						
	施策	13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する						
	測定指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度
				年度	2	年度		
南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)		実績値	%	47	53	58	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	69
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
大規模地震が想定されている地域等において、海岸堤防、突堤、護岸、離岸堤等の整備を実施することにより、整備率の向上に寄与する。								
新経済・ 財政再生 計画との 関係	取組事項	分野:	-		-			
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度
				年度	年度	年度	年度	
		成果実績		-	-	-	-	-
	目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度
		年度		年度	年度	年度		
成果実績		-		-	-	-	-	
目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-								

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国 必 要 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海岸の保全等を目的とした重要な事業であり、国民や社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	海岸法等の関係法令に基づき、海岸の保全を目的に国が実施している重要な事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	海岸事業により、津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災等を実施しており、優先度の高い事業である。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一者応札及び一者応募となった案件は、同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと随意契約(企画競争)で発注した結果、一者のみの応札・応募となったものである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となった案件は、土地使用料等であり、その所有者は一者に限定されることから、その者との随意契約について問題は無い。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体で分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	直轄事業については、事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。また、補助事業についても、事業目的に沿って適切に予算を配分しており、事業完了時に完了実績報告書等の提出を通じて把握に努めることとしている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	海岸事業の実施にあたり、関係機関との協議・許認可等に不測の日数を要したことに伴い、事業の執行が見込みを下回ったこと等のため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト縮減に努めている。
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向け着実に実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト縮減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設は、海岸保全の必要な機能を発揮している。
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 直轄事業については、予算の執行状況について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 直轄事業に関しては、限られた予算の中で、過去の被災履歴や海岸侵食の状況などの災害の起こりやすさと、背後地の資産集積状況など災害が発生した際に想定される被害の程度を勘案して事業実施の優先順位を明確にし、重点的な投資を行っている。 補助事業については、事業完了時に地方自治体より完了実績報告書等の提出を求めるほか、地方整備局職員による完了検査を実施し、事業目的に沿って事業が適切に実施されたか把握に努めることとしている。 引き続き、沖ノ鳥島の適切な維持管理のため、護岸コンクリートの損傷について点検やひび割れの補修等を行い、施設の延命化を図っている。 	
	改善の方向性	引き続き、限られた予算の中でコスト縮減に努め、効果的・効率的な海岸事業の推進を図る。	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一 部 の 改 善 内 容	気候変動に伴い頻発・激化する水災害の発生を防止するため、ハード・ソフトが一体となった事前防災対策を進めるとともに、引き続き、事業の効率性の向上及び透明性の確保に努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執 行 等 改 善	既に気候変動の影響は顕在化しており、頻発化・激化する水害に対する治水安全度の向上を図るため、ハード・ソフト一体となった事前防災対策を加速する。		

備考

【平成21年度事業仕分け評価結果】

- ・海岸環境整備事業
予算要求の縮減

【平成23年度提言型政策仕分け評価結果】

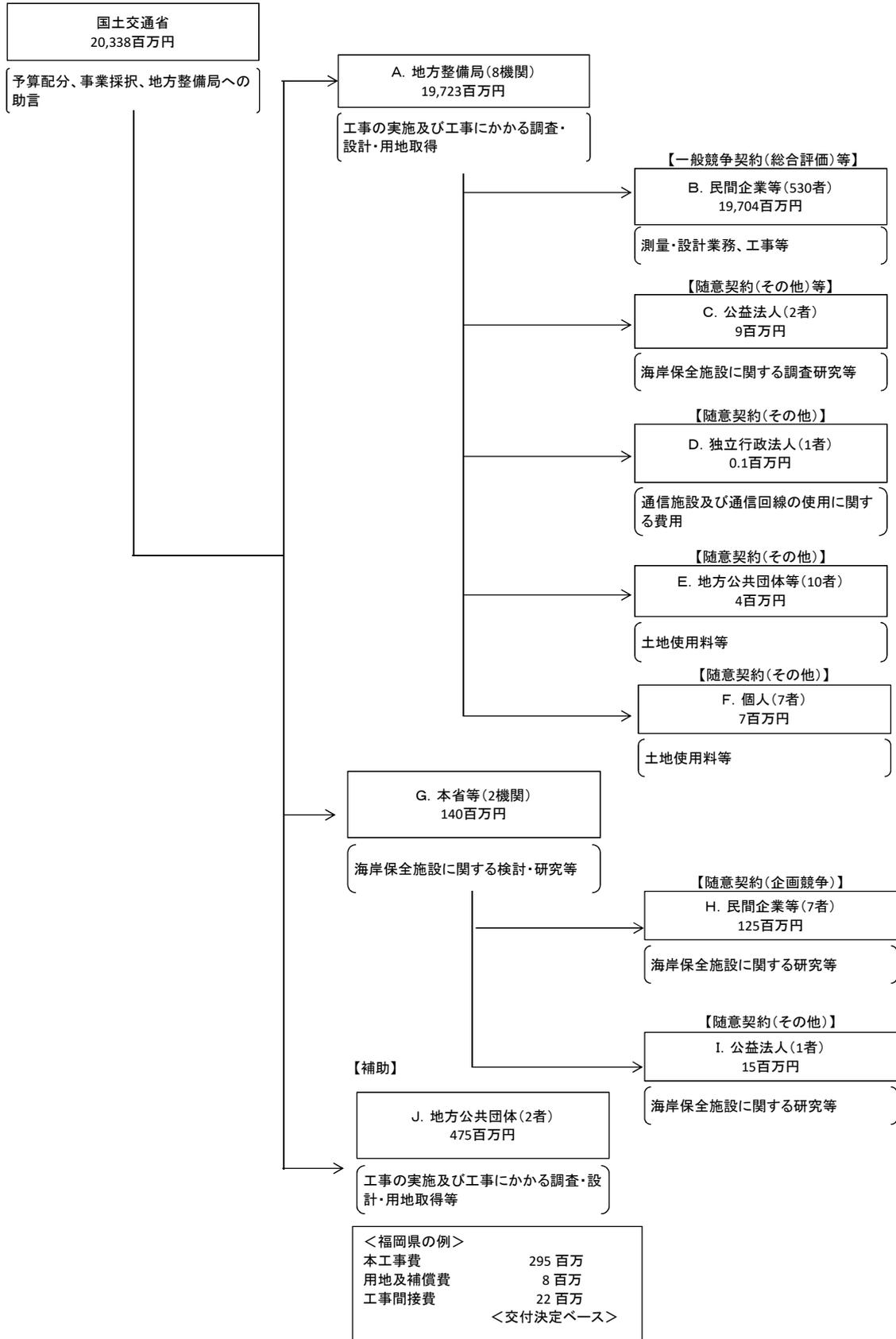
- ・公共事業: 中長期的な公共事業の在り方
 - 公共事業について、現状では持続可能性がない。新規投資は厳しく抑制していき、選択と集中の考え方をより厳格に進めるべき。
 - また、民間資金の一層の活用を図るべき。この前提として、公共事業の全体像について一層の説明責任を果たすべき。
 - 既存ストックの維持管理・更新については、民間資金の一層の活用を図るとともに重点化や長寿命化を図りつつ、見通しを立てた計画的な更新を行うべき。
- ・公共事業: 災害に強い国土づくり
 - 防災の取組みは、なお不十分である。国は自治体への「技術的な支援」をより一層強化すべき。
 - また、国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとられない新たなソフト対策を検討していくべき。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	193	平成23年度	163	平成24年度	171	平成25年度	22
平成26年度	23	平成27年度	23	平成28年度	30	平成29年度	29
平成30年度	27						
平成31年度	国土交通省 (0027)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)



※営繕宿舍費を除く

※契約額ベース(但し、Jの地方公共団体については、配分国費を記載。都道府県の代表事例については、交付決定ベースで記載。)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.中部地方整備局			B.鈴与建設(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	直轄工事費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	5,100	工事費	海岸保全工事	605
	計		5,100	計		605
	D.独立行政法人 水資源機構 中部支社			E.志太榛原農林事務所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	施設管理費	電気通信料	0.1	用地及び補償費	土地使用料	0.1
	計		0.1	計		0.1
G.国土技術政策総合研究所			H.八千代エンジニアリング(株)			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
測量設計費	海岸事業に関する検討・研究	140	測量設計費	海岸事業に関する研究・検討	40	
計		140	計		40	
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

※B, C, D, E, Fについては、「A. 地方整備局(8機関)」のうち、支出額が大きい中部地方整備局を代表として、各ブロック(B, C, D, E, F)の上位1者を記載。

(中部地方整備局については、C. 公益法人、F. 個人は該当無し)

※H, IIについては、「G. 本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H, I)の上位1者を記載。

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	6,263	—	—	—	
2	中部地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	5,100	—	—	—	
3	北陸地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	3,985	—	—	—	
4	四国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	1,785	—	—	—	
5	東北地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	901	—	—	—	
6	近畿地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	650	—	—	—	
7	九州地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	596	—	—	—	
8	中国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	443	—	—	—	

※B, C, D, E, Fについては、「A. 地方整備局(8機関)」のうち、支出額が大きい中部地方整備局を代表として、各ブロック(B, C, D, E, F)の上位10者を記載。

(中部地方整備局については、C. 公益法人、F. 個人は該当無し)

※H, IIについては、「G. 本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H, I)の上位10者を記載。

※B, C, D, E, F, H, IIについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

B. 民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鈴与建設(株)	9080001009462	海岸保全工事	605	一般競争契約 (総合評価)	5	95.1%	-
2	高橋建設(株)	1080001008604	海岸保全工事	575	一般競争契約 (総合評価)	5	94.1%	-
3	(株)橋本組	2080001015112	海岸保全工事	459	一般競争契約 (総合評価)	7	90.7%	-
4	静和工業(株)	5080001002504	海岸保全工事	411	一般競争契約 (総合評価)	1	91.6%	-
5	(株)グロージオ	4080001013287	海岸保全工事	410	一般競争契約 (総合評価)	6	92.9%	-
6	遠藤建設(株)	1080101008231	海岸保全工事	348	一般競争契約 (総合評価)	3	95.4%	-
7	日鋪建設(株)中部 支店	2010901009368	海岸保全工事	323	一般競争契約 (総合評価)	6	90.9%	-
8	(株)井出組	6080101008136	海岸保全工事	209	一般競争契約 (総合評価)	2	96.9%	-
9	大河原建設(株)	5080001012940	海岸保全工事	205	一般競争契約 (総合評価)	5	93.7%	-
10	(株)特種東海フォレ スト	5080001013204	海岸保全工事	186	一般競争契約 (総合評価)	4	95.1%	-

D. 独立行政法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人 水資 源機構 中部支社	6030005001745	電気通信料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-

E. 地方公共団体等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	志太榛原農林事務 所		土地使用料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-

※B, C, D, E, Fについては、「A. 地方整備局(8機関)」のうち、支出額が大きい中部地方整備局を代表として、各ブロック(B, C, D, E, F)の上位10者を記載。

G. 本省等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合研究所	2000012100001	海岸事業に関する研究・検討	140	-	-	-	-

H. 民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	八千代エンジニアリング(株)	2011101037696	海岸事業に関する研究・検討	40	随意契約 (企画競争)	4	99.6%	-
2	(株)エコー	2010501016723	海岸事業に関する研究・検討	29	随意契約 (企画競争)	2	99.6%	-
3	アジア航測・みずほ情報総研設計共同体	-	海岸事業に関する研究・検討	20	随意契約 (企画競争)	3	95.9%	-
4	(株)建設技術研究所	7010001042703	海岸事業に関する研究・検討	18	随意契約 (企画競争)	3	99.8%	-
5	(株)パスコ	5013201004656	海岸事業に関する研究・検討	10	随意契約 (企画競争)	2	97.8%	-
6	(株)アルファ水エコンサルタンツ	3430001001109	海岸事業に関する研究・検討	9	随意契約 (企画競争)	2	96.5%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

※B, C, D, E, Fについては、「A. 地方整備局(8機関)」のうち、支出額が大きい中部地方整備局を代表として、各ブロック(B, C, D, E, F)の上位10者を記載。
 (中部地方整備局については、C. 公益法人、F. 個人は該当無し)
 ※H, IIについては、「G. 本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H, I)の上位10者を記載。
 ※B, C, D, E, F, H, IIについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	(株)ティーネットジャパン 名古屋支社	6470001002109	発注者支援業務	16	一般競争契約 (総合評価)	3	80%	-
2	B	PS・テクノス設計共同体	-	発注者支援業務	7	一般競争契約 (総合評価)	2	99.3%	-
3	B	PS・テクノス設計共同体	-	発注者支援業務	5	一般競争契約 (総合評価)	2	99.3%	-

※国庫債務負担行為等による契約先上位10社については、「A. 地方整備局(8機関)」のうち、支出額が大きい中部地方整備局を代表として記載。

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	低潮線の保全に要する経費			担当部局庁	水管理・国土保全局砂防部			作成責任者	
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	保全課海岸室			室長 田中 敬也	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律 (平成二十二年法律第四十一号) 第四条			関係する計画、通知等	排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する基本方針 (平成二十二年七月十三日閣議決定)				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律(低潮線保全法)」に基づき、我が国の排他的経済水域及び大陸棚の保持を図るため、排他的経済水域及び大陸棚に係る海域の限界を画する基礎となる低潮線を保全することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	衛星画像による低潮線保全区域及びその周辺の状況調査、防災ヘリコプター等による低潮線及びその周辺の巡視等を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	53	38	38	39	39		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	53	38	38	39	39		
	執行額	53	37	38					
	執行率(%)	100%	97%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	97%	100%					
	令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
海洋環境対策調査費		39	39						
その他		0	0						
計		39	39						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	低潮線の保全により、我が国の排他的経済水域等が適切に確保され、我が国の管轄海域の面積を維持する。	我が国の管轄海域(領海、排他的経済水域、延長大陸棚)の面積	成果実績	万km ²	465	465	465	-	-
			目標値	万km ²	465	465	465	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	管轄海域情報～日本の領海～ 日本の領海等概念図(出典:海上保安庁ホームページ (http://www1.kaiho.mlit.go.jp/JODC/ryokai/ryokai_setsuzoku.html))								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	
	低潮線及びその周辺の状況調査(巡視等)区域数	活動実績	区域	177	177	177	活動見込	活動見込	
		当初見込み	区域	177	177	177	177	177	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	(低潮線保全に関する経費) / (低潮線保全区域数)	単位当たりコスト	百万円	0.3	0.2	0.2	0.2		
		計算式	/	53/177	37/177	38/177	39/177		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現							
	施策	4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
衛星画像による低潮線保全区域及びその周辺の状況調査、防災ヘリコプター等による低潮線及びその周辺の巡視を行うことにより、海洋・沿岸域環境の保全に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の国益(海洋権益、国土保全)の確保の観点からニーズがあり、非常に優先度が高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	低潮線保全基本計画に位置づけられている排他的経済水域等の根拠となる低潮線の保全に関する事業であり、我が国の国益を確保する観点から国が責任を持って取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	低潮線保全基本計画に位置づけられている排他的経済水域等の根拠となる低潮線の保全に関する事業であり、我が国の国益を確保する観点から国が責任を持って取り組む必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として、一般競争入札により支出先を選定しており、競争性は確保されている。一部では随意契約を行っているが、当該業務は隣接地整等の防災ヘリコプターの一時利用や備船を行うものであり、安全な運航体制を確保する必要があることから、唯一安全な運航ができる者と契約したものであるため問題はない。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	低潮線保全の重要性に鑑みれば、妥当な水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	調査段階に応じ、適切に地整等に支出しているため、合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	使途は、低潮線保全基本計画に記載されている内容に限定されており適切である。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	低潮線保全基本計画に基づき、関係省庁等が連携して、低潮線保全に取り組むなどコスト削減や効率化に向けた工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和元年度は所管する全ての低潮線保全区域について巡視又は調査を実施しており、実効性が高く、見込み通りに成果目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	低潮線保全基本計画に基づき、関係省庁等が連携して、低潮線保全に取り組むなど効果的な事業を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	令和元年度は所管する全ての低潮線保全区域について巡視又は調査を実施しており、実効性が高く、見込み通りに成果目標を達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	関係省庁への提供や記者発表を通じて、得られた情報は十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	港湾区域内及び特定離島港湾区域内に存する低潮線保全区域については、港湾を所掌している港湾局が低潮線の保全業務を行い、それ以外の低潮線保全区域については、水管理・国土保全局が低潮線の保全に関する業務を行っている。
	所管府省名	事業番号	事業名
	国土交通省		港湾区域における低潮線の保全に要する経費

点検・改善結果	点検結果	競争性の確保に努めており、支出先の選定は妥当である。 また、本事業の成果については、事業目的に見合ったものであることを確認している。
	改善の方向性	引き続き競争性を確保できるよう条件の精査等を行い、効率的かつ効果的な事業実施に努める。 また、打ち合わせ協議等を綿密に行い、適切な業務履行がなされているか等の確認を行うことで事業目的に見合った成果をあげることができるよう努める。

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

抜本的な改善の全体	これまで行ってきた衛星画像や防災ヘリコプター等を利用した調査等のみならず、ドローンやAIといった先端技術を活用すること等により、調査等の効率的・効果的な実施に努めるべき。
-----------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	低潮線の保全にあたっては、衛星画像による状況確認や防災ヘリコプター等を利用した巡視に加えて、ドローン等の先端技術の活用により、低潮線及びその周辺の効率的・効果的な巡視に努める。
-------	--

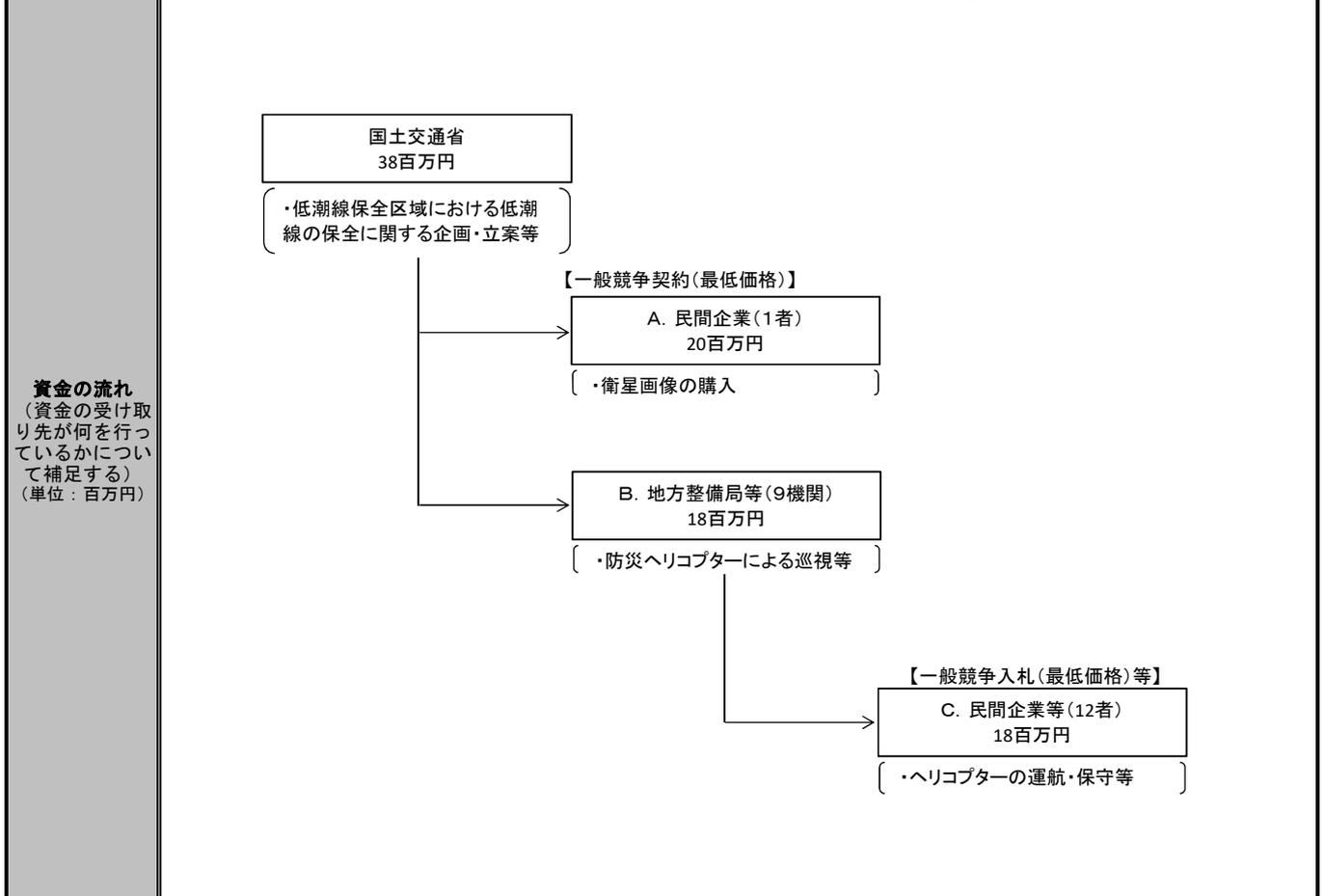
備考

--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	新23-1009	平成24年度	196	平成25年度	23
平成26年度	24	平成27年度	24	平成28年度	31	平成29年度	31
平成30年度	0031						
平成31年度	国土交通省 (0028)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の金 額が支出されて いる者について 記載する。費目と 使途の双方で実 情が分かるよう に記載）	A.国際航業（株）			B.北海道開発局		
	費目	使途	金額 （百万円）	費目	使途	金額 （百万円）
	調査費	衛星画像の購入	20	調査費	防災ヘリコプターによる巡視等	6
	計		20	計		6
	C.朝日航洋（株）			D.		
費目	使途	金額 （百万円）	費目	使途	金額 （百万円）	
調査費	防災ヘリコプターの維持管理及び運航	6	-	-	-	
計		6	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	国際航業（株）	9010001008669	衛星画像の購入	20	一般競争契約 （最低価格）	1	91%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	北海道開発局	2000012100001	防災ヘリコプターによる巡視等	6		-	-	
2	沖縄総合事務局	2000012010019	防災ヘリコプターによる巡視等	3.2		-	-	
3	関東地方整備局	2000012100001	防災ヘリコプターによる巡視等	3		-	-	
4	九州地方整備局	2000012100001	防災ヘリコプターによる巡視等	2.3		-	-	
5	東北地方整備局	2000012100001	防災ヘリコプターによる巡視等	1.1		-	-	
6	北陸地方整備局	2000012100001	防災ヘリコプターによる巡視等	0.7		-	-	
7	中国地方整備局	2000012100001	防災ヘリコプターによる巡視等	0.7		-	-	
8	四国地方整備局	2000012100001	防災ヘリコプターによる巡視等	0.6		-	-	
9	近畿地方整備局	2000012100001	防災ヘリコプターによる巡視等	0.3		-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	朝日航洋（株）	7010601041419	防災ヘリコプターの維持管理及び運航	6	一般競争入札 （最低価格）	1	99%	-
2	西日本空輸（株）	2290001009357	防災ヘリコプターの運航、保守等	2.3	一般競争契約 （最低価格）	1	100%	-
3	中日本航空（株）	3180001031924	防災ヘリコプターによる巡視	2.2	一般競争契約 （最低価格）	1	97%	-
4	八丈島漁業協同組合	3010005014999	船舶の備船	1.9	随意契約 （その他）	1	100%	-
5	小笠原島漁業協同組合	1010005002411	船舶の備船	1.1	随意契約 （少額）	1	100%	-
6	東邦航空株式会社 東北事業所	7010601031312	民間ヘリコプターの使用単価契約	1.1	一般競争契約 （最低価格）	1	97%	-
7	中日本航空（株）新 潟支店	3180001031924	防災ヘリコプターによる巡視等	0.7	一般競争契約 （最低価格）	1	100%	-
8	沖縄県	1000020470007	船舶の備船	0.7	随意契約 （その他）	1	100%	-
9	四国航空（株）	6470001001812	防災ヘリコプターの運航、保守等	0.7	一般競争契約 （最低価格）	1	99.7%	-
10	四国航空（株）	6470001001812	防災ヘリコプターの運航、保守等	0.6	一般競争契約 （最低価格）	1	99.7%	-

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	船舶油濁損害対策			担当部局庁	海事局	作成責任者			
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	安全政策課	課長 峰本 健正			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	船舶油濁損害賠償保障法			関係する計画、通知等					
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国に入港する100トン以上の外航船舶の船主等に燃料油油濁損害についての無過失責任を負わせるとともに、油濁損害賠償や座礁船舶の撤去費用をカバーする保険への加入及び入港船舶の事前通報の義務付け等を内容とした船舶油濁損害賠償保障法を適切に運用する他、船舶からの油濁損害防止対策を検討し、海洋環境の保全及び被害者の保護の充実に資することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	我が国周辺で発生する海難(衝突、乗揚、火災等)による船舶からの油流出事故により、漁業者等への多くの被害、沿岸環境への多大な影響があることから、船舶油濁損害賠償保障法に基づき、我が国へ入港する船舶に、保険加入証明書の備付けや保険加入状況の事前通報を実施させるとともに、違反が推定される船舶に対しては立入検査を実施している。また、外国船舶の座礁・沈没等による大量の油等の流出があり、地方公共団体が油等防除措置を講じたものの、その費用を船主から徴収することができなかった場合に、その費用の半分を補助する等、油濁損害防止対策(※)を講じている。さらには、化学物質等の危険有害物質が船舶より流出した際の補償制度に関する調査・検討を実施している。 (※)採択基準:20百万円以上、補助率:2分の1								
実施方法	直接実施、補助								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	66	36	42	22	30		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		66	36	42	22	30		
	執行額		46	19	20				
	執行率(%)		70%	53%	48%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		70%	53%	48%				
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	外国船舶油等防除対策費補助金	10	10	化学物質等の危険有害物質が船舶より流出した際の補償制度に関する調査の要求に伴う増額					
	海洋環境対策調査費	8	16						
	職員旅費	4	4						
	諸謝金	0.2	0.2						
	委員等旅費	0	0						
	計	22	30						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	油流出事故を起こした船舶の保険未加入を防ぐ(0隻を維持する)	成果実績	隻	0	0	0			
		目標値	隻	0	0	0			
		達成度	%	100	100	100			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	地方運輸局等情報提供:油流出事故を起こした我が国に入港する100トン以上の外航船舶のうち保険未加入隻数								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込		
	我が国に入港する100トン以上の外航船舶入港通報件数	活動実績	入港通報件数	122,353	116,682	113,646			
		当初見込み	入港通報件数	121,192	126,650	111,273	117,560	117,560	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	(システム関係経費+地方運輸局事項別経費(職員旅費+海洋環境対策調査費))×Y/入港通報件数(Y)	円/件	34.8	40.9	46.8	53.9			
	計算式	X/Y	4,262,403/122,353	4,775,054/116,682	5,324,191/113,646	6,333,386/117,560			

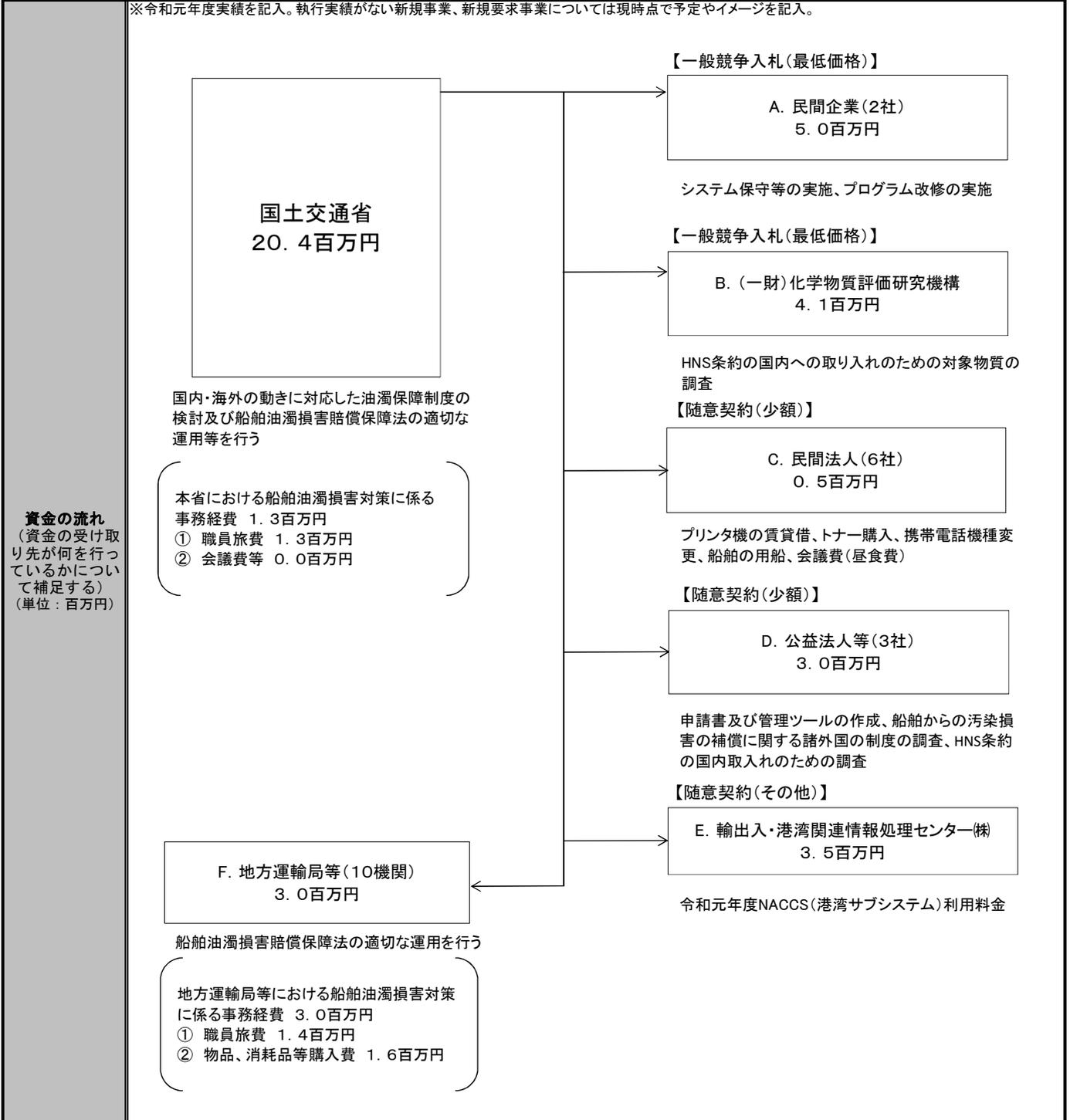
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現							
	施策		4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する。							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
		油流出事故を起こした船舶の保険未加入隻数	実績値	隻	0	0	0			
			目標値	隻	0	0	0			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業を実施して以来、我が国に入港しようとする外国船舶のうち、油流出を伴う座礁等の事故を起こしたものの保険未加入隻数は0隻であり、本事業を確実に実施することにより、業績指標の目標達成に寄与している。									
	取組事項	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績						
		目標値								
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績							
			目標値							
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
2019										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国 必 要 投 入 の 費 用	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	日本全国で問題となっていた外国籍放置船に対応するための事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	外国船舶への対応が主であり、全国で統一された事業実施が不可欠である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	法改正以来、0隻の目標を達成し続けており、制度目的を確実に達成している。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	システム関係、調査関係について、入札により適正な発注先の選定を行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	随意契約となった事業について、「NACCS(港湾サブシステム等)利用料金」については、「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」「調達の相手方が特定されている場合」に該当し、選定は適切に行われている。また、「海事三局連携データベース(海事局システム)のサーバ賃借料」については、「競争に付することが不利と認められる場合」に該当し、選定は適切に行われている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業における単位当たりコスト・支出・使途は事業目的に合致した必要最小限のものである。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業における費目・使途は事業目的に合致した必要最小限のものである。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	本事業における単位当たりコスト・支出・使途は事業目的に合致した必要最小限のものである。
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	法改正以来、0隻の目標を達成し続けており、制度目的を確実にかつ効果的に達成していることから、成果目標に見合った実績といえる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	同上
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初見込みと同等かそれ以上となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した電子システムはすべて日々の業務で活用している。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	本事業における支出先の選定は、原則競争入札を実施するなどコストの削減に努めている。
事 業 連 関	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果		船舶油濁損害賠償保障法の適切な運用を行った。 また、外部支出については、競争性の確保を図るなど、適切な予算の執行に努めた。
	改善の方向性		外部支出については、今後も競争性を確保するなど、引き続き適正な予算の執行に努める。
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一 善 部 改 容 事 業 内	執行率が低下しており、その要因を分析するとともに、より効率的・効果的な事業の実施を図るべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執 行 等 改 善	執行率低下の主な要因は、放置座礁船に係る撤去費用に対する補助金の支出がなかったことによるものであるところ、引き続き効率的・効果的な執行及び事業の実施を図る。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	331	平成23年度	309	平成24年度	320	平成25年度	24
平成26年度	25	平成27年度	25	平成28年度	32	平成29年度	31
平成30年度	0032						
平成31年度	国土交通省 (0029)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.NECソリューションイノベータ(株)			B.(一財)化学物質評価研究機構		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	システム改修費 改修費	バンカー条約・ナイロビ条約証書交付に伴う船舶保険データベース等のプログラム改修事業	3	調査費	「1996年の危険・有害物質損害に対する責任・賠償・補償条約の2010年議定書(仮称)等」に関する対象物質の調査	4.1
	計		3	計		4.1
	C.リコージャパン(株)			D.(公財)日本海事センター		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	消耗品購入費	プリンター用トナー購入費	0.2	調査費	船舶から流出した汚染物質による損害の補償に関する海外の独自基金制度の調査	1
	計		0.2	計		1
	E.輸出入・港湾関連情報処理センター(株)			F.九州運輸局		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
システム利用料	NACCS(港湾サブシステム)利用料金	3.5	旅費	船舶油濁損害対策に係る担当者会議等出席旅費	0.3	
			消耗品費等	船舶油濁損害対策に係る消耗品等購入費	0.5	
計		3.5	計		0.8	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECソリューションイノベータ(株)	7010601022674	バンカー条約・ナイロビ条約証書交付に伴う船舶保険データベース等のプログラム改修	3	一般競争契約 (最低価格)	2	20.5%	-
2	(株)ケー・デー・シー	3050001000900	海事局システム及び船舶保険データベースの保守	2	一般競争契約 (最低価格)	1	81%	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)化学物質評価研究機構	4010005015204	「1996年の危険・有害物質損害に対する責任・賠償・補償条約の2010年議定書(仮称)等」に関する対象物質の調査	4.1	一般競争契約 (最低価格)	1	96.6%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	リコージャパン(株)	1010001110829	プリンター用トナー購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
2	Middle East-Fuji	-	船舶の用船	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
3	個人A	-	会議費(CLC条約等に関する 意見交換会)	0.1	その他	-	-	
4	四川豆花飯荘 東京店	-	会議費(国際油濁補償基金 事務局長等との意見交換)	0	随意契約 (少額)	-	-	
5	中央通信株式会社	6011401004137	携帯電話機種変更	0	随意契約 (少額)	-	-	
6	リコーリース(株)	7010601037788	カラープリンタ賃借費	0	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)日本海事センター	7010005016661	船舶から流出した汚染物質 による損害の補償に関する 海外の独自基金制度の調査	1	随意契約 (少額)	-	-	
2	(公財)日本海事センター	7010005016661	「1996年の危険・有害物質 損害に対する責任・賠償・ 補償条約の2010年議定書 (仮称)」の国内への取り入 れ等を検討するための調査	1	随意契約 (少額)	-	-	
3	インフォテック・サー ビス(株)	3011101034313	保障契約証明書の申請及 び管理ツール(エクセルフ ァイル)の作成	1	随意契約 (少額)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	輸出入・港湾関連情 報処理センター(株)	3020001081423	NACCS(港湾サブシステ ム)利用料金	3.5	随意契約 (その他)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州運輸局	2000012100001	船舶油濁損害賠償保障法 事務	0.8	その他	-	-	
2	関東運輸局	2000012100001	船舶油濁損害賠償保障法 事務	0.5	その他	-	-	
3	四国運輸局	2000012100001	船舶油濁損害賠償保障法 事務	0.4	その他	-	-	
4	近畿運輸局	2000012100001	船舶油濁損害賠償保障法 事務	0.4	その他	-	-	
5	北陸信越運輸局	2000012100001	船舶油濁損害賠償保障法 事務	0.3	その他	-	-	
6	北海道運輸局	2000012100001	船舶油濁損害賠償保障法 事務	0.2	その他	-	-	
7	中国運輸局	2000012100001	船舶油濁損害賠償保障法 事務	0.2	その他	-	-	
8	神戸運輸監理部	2000012100001	船舶油濁損害賠償保障法 事務	0.2	その他	-	-	
9	中部運輸局	2000012100001	船舶油濁損害賠償保障法 事務	0	その他	-	-	
10	東北運輸局	2000012100001	船舶油濁損害賠償保障法 事務	0	その他	-	-	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	港湾廃棄物処理施設整備事業			担当部局庁	港湾局		作成責任者				
事業開始年度	昭和48年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	計画課 海洋・環境課		課長 中村 晃之 課長 松良 精三				
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	港湾法第43条			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成27年9月18日)						
主要政策・施策	海洋政策、国土強靱化施策			主要経費	公共事業						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	廃棄物埋立護岸を整備し、浚渫土砂や一般廃棄物の受け入れ等を行うことにより、適正な港湾利用の確保を目的とする。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	港湾法第43条に基づき、港湾管理者が行う以下の事業について、国が補助を行う。 ・廃棄物の埋立処分に必要な容量を確保するための護岸等の整備(補助率:1/3以内等)										
実施方法	補助										
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	791	268	520	597	2,333				
		補正予算	897	293	-	-					
		前年度から繰越し	2,651	1,223	320	242	-				
		翌年度へ繰越し	▲1,223	▲320	▲242	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		3,116	1,464	598	839	2,333				
	執行額		3,116	1,464	598						
	執行率(%)		100%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		185%	261%	115%						
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	港湾廃棄物処理施設整備事業費補助		591	2,332	-						
	後進地域特例法適用団体補助率差額		6	1							
	計		597	2,333							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 2年度
	令和2年度において廃棄物を受け入れる海面処分場の残余確保年数約7年以上を維持する。		廃棄物を受け入れる海面処分場の残余確保年数		成果実績	年以上を確保	8	7	7	-	-
					目標値	年以上を確保	7	7	7	-	7
					達成度	%	114	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)		港湾管理者への聞き取りを基に国土交通省港湾局にて算定									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込		
	廃棄物埋立護岸等整備事業を実施した港湾数		活動実績	港	13	12	14	-	-		
			当初見込み	港	10	9	12	9	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	執行額 / 廃棄物埋立護岸等整備事業を実施した港湾数		単位当たりコスト	百万円/港	240	122	43	93			
計算式			百万円/港	3,116/13	1,464/12	599/14	839/9				

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現										
	施策	4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する										
	測定指標	定量的指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度	
		18 全国の海面処分場における受入可能年数	実績値	年以上を確保			8	7	7	-	-	
			目標値	年以上を確保			7	7	7	-	7	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	浚渫土砂や一般廃棄物の受け入れ等や、港湾区域内の環境改善及び適正な港湾利用の確保を目的として、廃棄物埋立護岸の整備を行う。											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
目標値				-	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
	目標値		-	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

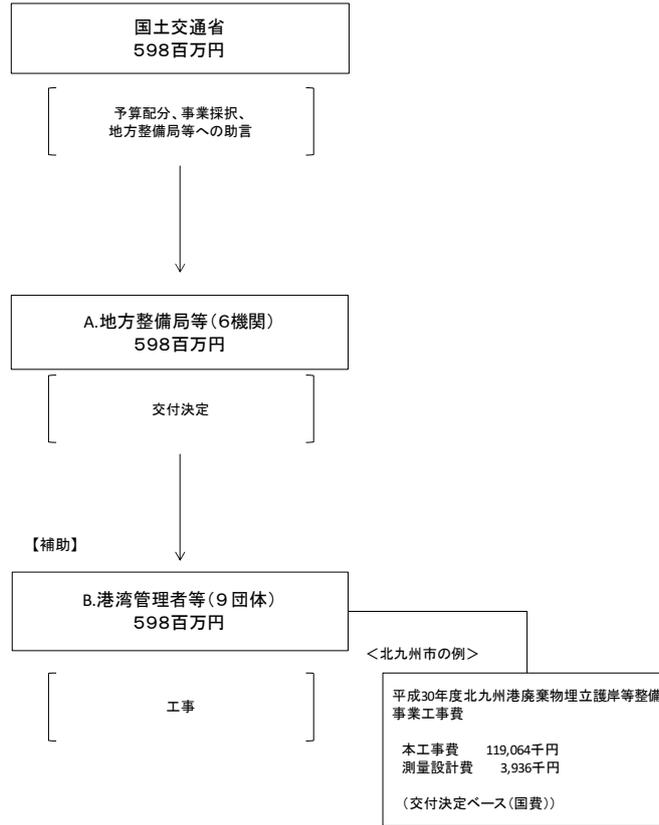
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	廃棄物の受け入れ等のための事業であり、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	港湾法に基づき、国、地方公共団体、民間等の役割分担のもと、事業を実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	社会資本整備重点計画に位置づけられた指標の達成に資するものであり、優先度が高く、必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	港湾法等に基づき、必要に応じて港湾管理者が地方自治体等より受益者負担を求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的、かつ、事業目的に即した設計・施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	予算の定められた範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	施工方法見直しや地元との調整に時間を要した事などによるものである。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	新技術の活用等によりコスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向け、着実に取り組みを進めている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業評価を実施しており、実効性の高い手段を選定している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	供用予定を見込んで工程を管理しており、活動実績は概ね見込みに見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は、廃棄物の受け入れ等に効果を発揮している。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	事業の必要性や事業効果に加えて、廃棄物埋立護岸における廃棄物受入計画(需要予測)の精査を行い、事業の優先順位をつけることにより、メリハリのある予算配分を実施した。 各地方整備局等において予算の執行状況を把握し、本省においては地方整備局等からの報告を以て予算の支出先、使途の把握を行っている。					
	改善の方向性	引き続き、コスト削減等の事業内容に関する見直しの検討等を行い、効率的かつ効果的に事業を実施することにより、事業効果の早期実現に努める。					
外部有識者の所見							
-							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の内容改善	廃棄物処理に関連する行政機関との連携を密に行い、廃棄物受け入れの容量を確保しつつ、災害廃棄物を含めた廃棄物処理についての体制を構築できるよう努められたい。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	引き続き、関係機関との連携を深め、事業の進捗状況に応じた廃棄物の受け入れの容量を把握しながら、災害廃棄物の受け入れに対応できる体制について今後検討を行う。						
備考							
社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算額・執行額、実施港数については、北海道、沖縄、離島・奄美の事業を含まない。 【平成21年度事業仕分け結果】予算要求の縮減 【平成24年度行政事業レビュー公開プロセス結果】一部改善(需要予測、事業の優先順位、適切な費用管理のあり方を検証すべき。受益者負担の観点から、地方自治体等の費用負担のあり方を改めて検証すべき。)							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	364	平成23年度	338	平成24年度	352	平成25年度	25
平成26年度	26	平成27年度	26	平成28年度	33	平成29年度	32
平成30年度	33						
平成31年度	国土交通省 (0030)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.九州地方整備局			B.北九州市		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	港湾環境整備事業に必要な経費	337	事業費	北九州港(廃棄物埋立護岸等整備事業)	263
計		337	計		263	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州地方整備局	2000012100001	港湾環境整備事業に必要な経費	337	その他	-	-	
2	中国地方整備局	2000012100001	港湾環境整備事業に必要な経費	95	その他	-	-	
3	関東地方整備局	2000012100001	港湾環境整備事業に必要な経費	89	その他	-	-	
4	近畿地方整備局	2000012100001	港湾環境整備事業に必要な経費	28	その他	-	-	
5	北陸地方整備局	2000012100001	港湾環境整備事業に必要な経費	26	その他	-	-	
6	四国地方整備局	2000012100001	港湾環境整備事業に必要な経費	23	その他	-	-	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	港湾環境整備事業			担当部局	港湾局		作成責任者		
事業開始年度	昭和47年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	計画課 海洋・環境課		課長 中村 晃之 課長 松良 精三		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	港湾法第43条 公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律第3条等			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成27年9月18日) 公害防止計画等				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水質浄化や底質改善等、干潟、藻場等の整備等、海浜、緑地等の建設等を行うことにより、港湾における公害の防止や多様な生物の生息・生育が可能となる良好な環境の回復等を図ることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律第3条、港湾法第43条等に基づき、港湾管理者が行う以下の事業について、国が補助を行う。 ・港湾における公害を防止するための水質浄化、底質改善等(補助率:5/10以内等) ・多様な生物の生息・生育が可能となる良好な環境の回復を図るための干潟、藻場、海浜などの整備等(補助率:5/10以内等) ・港湾の環境を整備するための海浜、緑地、広場等の港湾環境整備施設の建設又は改良(補助率:5/10以内等)								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	505	548	521	661	367		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	152	190	164	181	-		
		翌年度へ繰越し	▲190	▲164	▲181	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		467	574	504	842	367		
	執行額		467	574	504				
	執行率(%)		100%	100%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		92%	105%	97%				
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	港湾環境整備事業費補助	661	367	-					
	計	661	367						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 2年度
	現行公害防止計画の期間(平成23年度~令和2年度)における水底質改善目標達成率を令和2年度までに100%とする。 水底質:水質及び底質	水底質改善目標達成率 =水底質の環境基準等達成水域数/現行計画期間の対策実施水域数	成果実績	%	23	27	31	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	港湾管理者への聞き取りを基に国土交通省港湾局にて算定								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 2年度
	現行公害防止計画の期間(平成23年度~令和2年度)における底質改善目標達成率を令和2年度までに100%とする。 底質:河川、海洋の水域において、水底を構成している表層	底質改善目標達成率 (ダイオキシン類) =底質の環境基準等達成面積/現行計画期間の対策実施面積	成果実績	%	72	82	91	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	港湾管理者への聞き取りを基に国土交通省港湾局にて算定								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

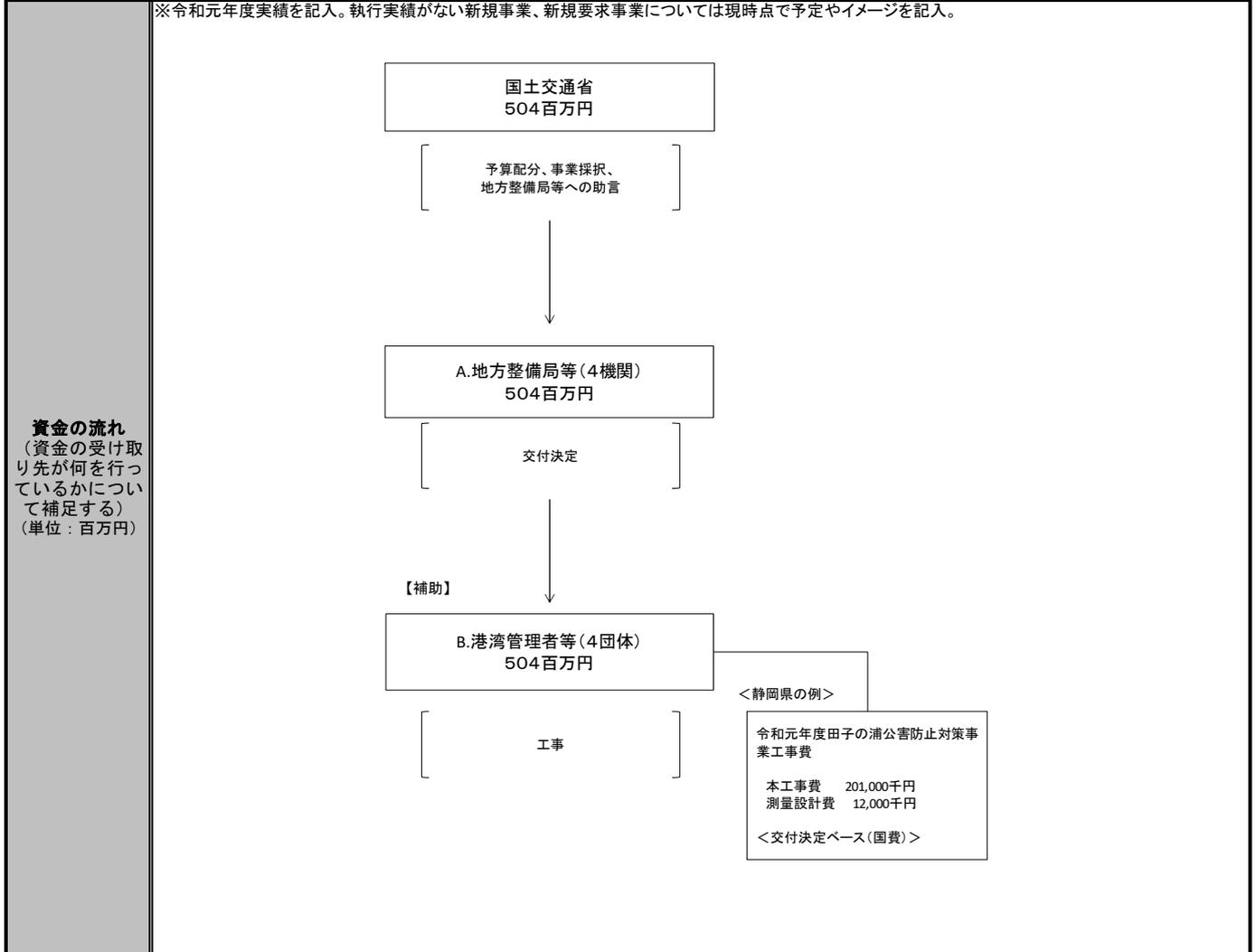
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
			港湾公害防止対策事業を実施した港湾数		港	4	4	4	-
		港	4	4	4	6	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額 / 港湾公害防止対策事業を実施した港湾数	計算式							
			百万円/港	117	144	126	140		
		百万円/港	467/4	574/4	504/4	842/6			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現							
		施策	4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する						
	測定指標		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標
				-					-
				実績値	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	港湾区域内の環境改善を目的として、公害の原因となる堆積汚泥等の浚渫、覆土の事業等により、水質浄化、底質改善等を行う。								
	新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-					
			KPI (第一階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標
		-	-	-		-	-		
		成果実績	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-		
		KPI (第二階層)	単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度	
		-		-	-	-	-		
		成果実績	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国 必 要 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	公害の防止を図るための事業であり、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	関係法令に基づき、国、地方公共団体、民間等の役割分担のもと、事業を実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	公害の防止に資するものであり、優先度が高く、必要かつ適切な事業である。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	負担関係は法令に基づいており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的、かつ、事業目的に即した設計・施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	予算の定められた範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	施工方法見直しや地元との調整に時間を要した事などによるものである。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	ダイオキシン類対策技術指針を公表するなど、港湾管理者の的確かつ安全な対策を支援している。	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向け、着実に成果実績を上げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト縮減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	港湾における水質改善、底質改善の効果が図られている。
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	汚染源対策と連携し、効率的かつ効果的な公害防止対策を実施することにより、事業の長期化や繰り返しの回避を図った。また、予算要求時においては対策工法のコスト比較や選定理由を把握するとともに、各地方整備局等において予算の執行状況を把握し、本省においては地方整備局等からの報告を以て予算の支出先、使途を把握することにより、コスト縮減と適正な予算執行のためのコスト管理を徹底した。	
	改善の方向性	引き続き、コスト縮減等の事業内容に関する見直しの検討等を行い、効率的かつ効果的に事業を実施することにより、事業効果の早期実現に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一 部 の 改 善 内 容	成果目標に対しての実績に乖離があることの分析を行うこと。また、引き続き事業の効果的な実施を図ることに努められたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執 行 等 改 善	成果目標及び成果実績の妥当性について検証しつつ、事業の進捗状況に応じた環境改善の状況を精査し、必要に応じて見直しを行い、より効果的に事業実施を行い公害防止対策に努める。		
備考			
社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算額・執行額、実施港数については、北海道、沖縄、離島・奄美の事業を含まない。 【平成28年度行政事業レビュー公開プロセス結果】事業全体の抜本的改善(・事業の長期化、繰り返しを防ぐため、総合的な雨水マネジメント等パッケージでとらえ、汚染源対策、下水道政策などの更なる連携などにより、効果的・効率的に事業を推進するべき。・アウトカム指標として、例えば、事業前後での水質浄化や底質改善を示すなど、事業の成果や達成度が国民に分かりやすいものとすることを検討するべき。・コスト縮減のため、年度ごと及び計画全体のコスト管理をしっかり行っていくべき。)			

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	364	平成23年度	338	平成24年度	352
平成26年度	26	平成27年度	26	平成28年度	34
平成30年度	34				
平成31年度	国土交通省 (0031)				

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.中部地方整備局			B.静岡県		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	港湾環境整備事業に必要な経費	233	事業費	田子の浦港 公害防止対策事業	233
計		233	計		233	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中部地方整備局	2000012100001	港湾環境整備事業に必要な経費	233	その他	-	-	
2	関東地方整備局	2000012100001	港湾環境整備事業に必要な経費	171	その他	-	-	
3	北陸地方整備局	2000012100001	港湾環境整備事業に必要な経費	63	その他	-	-	
4	近畿地方整備局	2000012100001	港湾環境整備事業に必要な経費	37	その他	-	-	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海岸事業			担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始年度	昭和25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海岸・防災課		課長 安部 賢		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	海岸法(第6条、第27条)			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定) 海岸保全基本計画(海岸法第2条)				
主要政策・施策	海洋政策、国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土の保全に資する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	津波、高潮、波浪、海岸侵食による災害から背後の人命や財産を防護し、国土保全に資することを目的に、堤防、突堤、護岸、離岸堤等の整備を行う。 国費率 直轄事業:国10/10、2/3 補助事業:国1/2、2/5								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	9,517	9,492	14,050	13,331	10,687		
		前年度から繰越し	1,172	4,830	3,618	-	-		
		翌年度へ繰越し	2,660	2,955	7,358	9,092	-		
		予備費等	▲ 2,955	▲ 7,358	▲ 9,092	-	-		
		計	-	-	-	-	-		
	執行額	10,394	10,383	9,919	15,934	22,423	10,687		
	執行率(%)		100%	100%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		97%	69%	90%				
	令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
海岸保全施設整備事業費		12,183	9,539	「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費」として所要の要望を行っている。					
海岸保全施設整備事業費補助		1,005	1,029						
海岸事業調査費		42	42						
営繕宿舍費		16	16						
後進地域特例法適用団体補助率差額		85	61						
計		13,331	10,687						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度	
	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率を約69%とする。	成果実績	%	47	53	58	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	69	
		達成度	%	68.1	76.8	84.1	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)(農林水産省(農村振興局、水産庁)及び国土交通省(水管理・国土保全局、港湾局)調べ(令和2年3月))								

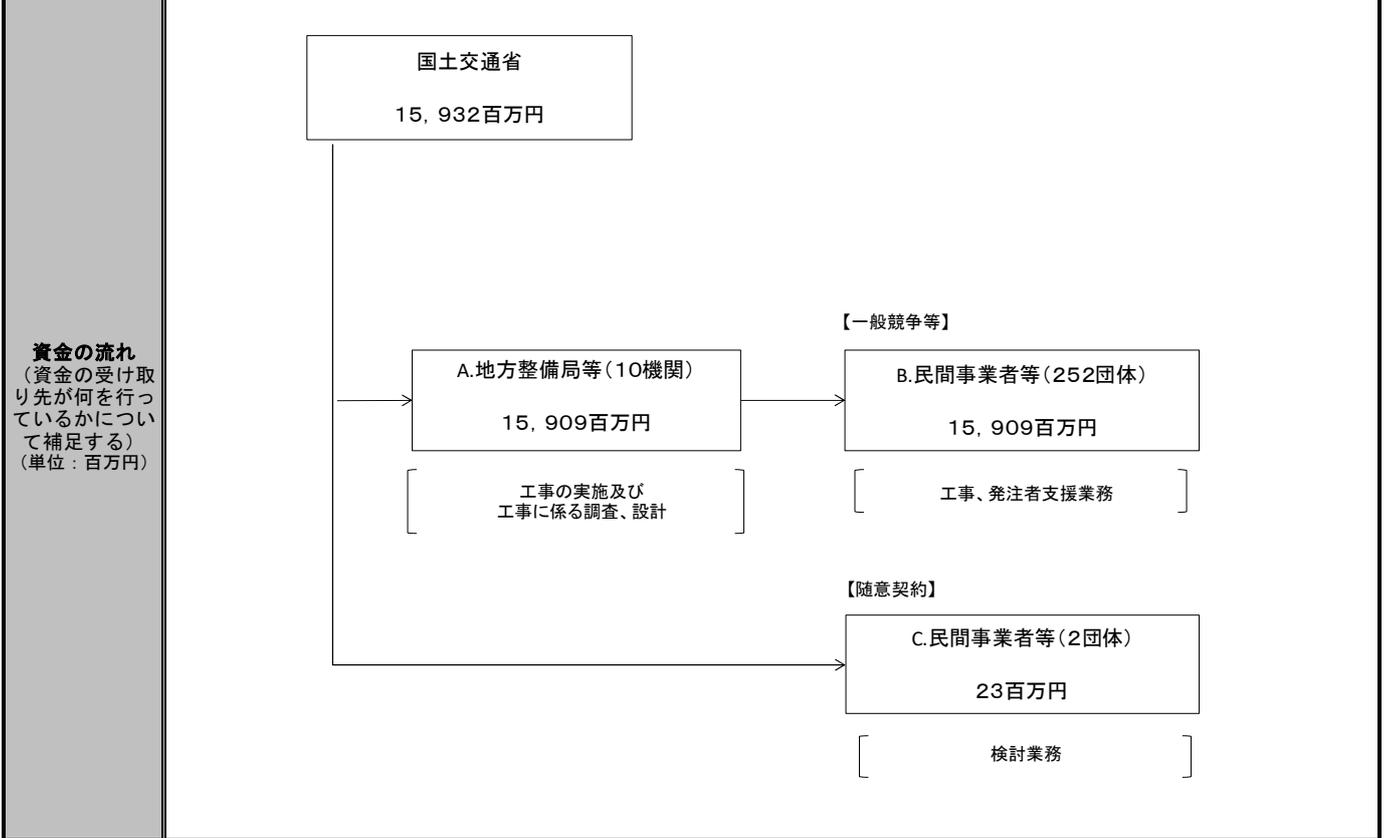
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度	
	侵食海岸において、現状の汀線防護が完了した割合を令和2年度までに約76%までとする。 侵食海岸において、現状の汀線防護が完了した割合(=現状の汀線防護が完了した延長/侵食海岸の延長)	成果実績		%	77	78	78	-	-
	目標値	%	-	-	-	-	76		
	達成度	%	101.3	102.6	102.6	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	侵食海岸において、現状の汀線防護が完了した割合(農林水産省(農村振興局、水産庁)及び国土交通省(水管理・国土保全局、港湾局)調べ(令和2年3月))								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	海岸事業実施箇所数	活動実績		箇所	10	8	9	-	-
		当初見込み	箇所	9	8	9	15	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額/海岸事業実施箇所数			百万円/箇所	1,038	1,240	1,770	1,495	
		計算式	百万円/箇所	10,383/10	9,917/8	15,932/9	22,423/15		
政策評価、 新経済・ 財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		57 南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)	実績値		%	47	53	58	-
		目標値	%	-	-	-	-	69	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	津波、高潮、波浪による災害から背後の人命や財産を防護し、国土保全に資することを目的に、堤防、突堤、護岸等の整備を行う。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-		-	-	-	-	-
目標値		-	-		-	-	-	-	
達成度		%	-		-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-		-	-	-	-	-	
	目標値	-		-	-	-	-	-	
	達成度	%		-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害から人命や財産を防護し、国土保全に資することを目的としており国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	工事規模が著しく大きく、高度の技術力を必要とするもので、国土保全上特に重要な海岸を直轄事業で実施している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	社会資本整備重点計画において指標を立て、重点目標にも合致しており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等により選定している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	海岸法等に基づき海岸管理者から負担を求めている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的、かつ、海岸事業の目的に即した設計・施工を行っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地方整備局等において事業に必要な契約による適切な支出を行っている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	限られた予算の範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関係機関や地元との調整に時間を要した事などによるものである。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト削減に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	限られた予算の範囲において、効率的な配分の観点から、早期に効果が発揮できる箇所に予算を集中させており、成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト削減に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業箇所を適切に管理し、計画的な実施に努めている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は、津波、高潮、侵食に対して十分な防護効果を発揮している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	海岸法等の関係法令に基づき、適切な役割分担となっている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	国土交通省	0418		社会資本整備総合交付金
	国土交通省	0419		防災・安全交付金
点検・改善結果	点検結果	海岸事業は、津波、高潮、侵食による災害から背後の人命や財産を防護し、国土保全に資する必要不可欠な事業である。直轄事業については、予算執行状況について、各地方整備局から確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう全ての工事・業務について契約額・支出先及び契約方式を把握している。		
	改善の方向性	引き続き、適切な競争入札や事業評価の実施によりコスト削減を図りつつ、限られた予算の範囲において、早期に効果が発揮できる箇所に予算を集中させ効率的な事業実施に努める。		
外部有識者の所見				
-				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部改善内容	繰越額が増加傾向にあるため、その原因等を検証し、計画的な事業執行に努めること。また、逼迫する大規模災害に備え、事業効果が最大限に発揮できるよう、計画的な事業実施に努められたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	事業実施に際して、当初想定し得ない自然災害の発生等により、実施内容の見直しが必要となったことで、工期延伸に伴う予算の翌年度繰越し等により事業実施せざるを得ない状況となった。今後はより詳細な事前調査等により、不測の事態を極力回避するとともに、計画的な実施により繰越額の縮減を図りたい。 また、南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域等、事業箇所の緊急性・重要性を鑑み、重点配分することにより、限られた予算の中で最大限の事業効果を発揮させるとともに、計画期間内での完了に向けて、事業進捗管理を徹底することとしたい。			
備考				
-				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	365	平成23年度	339	平成24年度	353	平成25年度	26
平成26年度	27	平成27年度	27	平成28年度	35	平成29年度	34
平成30年度	35						
平成31年度	国土交通省 (0032)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.九州地方整備局			B.東亜建設工業(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	海岸保全施設整備事業費	5.201	事業費	和歌山下津港海岸(海南地区)築地護岸築造工事	530
				令和元年度下関港海岸(長府・壇ノ浦地区)護岸(改良)工事	351
				平成31年度下関港海岸(山陽地区)護岸(改良)工事(新川水門)における臨機の措置費用負担額	195
				新潟港海岸(西海岸地区)突堤上部工事	173
				平成31年度下関港海岸(山陽地区)護岸(改良)工事(新川水門)	142
				平成29年度下関港海岸(長府・壇ノ浦地区)護岸(改良)工事(4工区)	13
				和歌山下津港海岸(海南地区)築地護岸附帯施設設置工事	1
				平成31年度下関港海岸(長府・壇ノ浦地区)仮置場復旧	1
				平成31年度下関港海岸(山陽地区)侵入防止対策工事	1
				土地4,820㎡賃貸借	1
計		5.201	計		1,408
C.(国研)海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	海岸堤防等の沈下対策のコスト縮減のための技術開発に係る研究	18			
計		18	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州地方整備局	2000012100001	海岸保全施設整備事業	5,201	その他	-	-	
2	近畿地方整備局	2000012100001	海岸保全施設整備事業	2,926	その他	-	-	
3	中部地方整備局	2000012100001	海岸保全施設整備事業	2,193	その他	-	-	
4	四国地方整備局	2000012100001	海岸保全施設整備事業	2,068	その他	-	-	
5	北陸地方整備局	2000012100001	海岸保全施設整備事業	1,759	その他	-	-	
6	中国地方整備局	2000012100001	海岸保全施設整備事業	1,568	その他	-	-	
7	国土技術政策総合研究所	2000012100001	海岸保全施設整備事業	174	その他	-	-	
8	関東地方整備局	2000012100001	海岸保全施設整備事業	20	その他	-	-	
9	東北地方整備局	2000012100001	海岸保全施設整備事業	0	その他	-	-	
10	国土地理院	2000012100001	海岸保全施設整備事業	0	その他	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東亜建設工業(株)	3011101055078	和歌山下津港海岸(海南地区)築地護岸築造工事等	1,410	一般競争契約(総合評価)	5	92.1%	
2	あおみ建設(株)	6010401076946	平成31年度大分港海岸(津留地区)護岸(改良)鋼矢板打設工事等	1,320	一般競争契約(総合評価)	9	91%	
3	りんかい日産建設(株)	3010401031409	和歌山下津港海岸(海南地区)船尾南護岸築造工事等	935	一般競争契約(総合評価)	8	90.2%	
4	若築建設(株)	6290801012011	高知港海岸湾口地区堤防(改良)工事等	834	一般競争契約(総合評価)	9	90%	
5	五洋建設(株)	1010001000006	和歌山下津港海岸(海南地区)日方水門築造工事等	804	一般競争契約(総合評価)	4	90.3%	
6	関門港湾建設(株)	7250001005289	平成31年度下関港海岸(長府・壇ノ浦地区)護岸(改良)工事(4-5-1工区)等	691	一般競争契約(総合評価)	1	99.8%	
7	(株)大本組	7260001001493	平成31年度 津松阪港津地区(栗真町屋)3-1工区堤防(改良)本体工事等	685	一般競争契約(総合評価)	6	90.2%	
8	(株)本間組	6110001005155	新潟港海岸(西海岸地区)突堤築造工事等	651	一般競争契約(総合評価)	3	90.1%	
9	日本土建(株)	5190001000827	平成30年度 津松阪港津地区(阿漕浦・御殿場)1-2工区堤防(改良)本体工事等	519	一般競争契約(総合評価)	3	89.9%	
10	(株)山野建設	4190001007121	平成30年度 津松阪港津地区(阿漕浦・御殿場)2-2工区堤防(改良)本体工事等	517	一般競争契約(総合評価)	3	89.9%	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)海上・港湾・航空技術研究所港湾空港技術研究所	5012405001732	海岸堤防等の沈下対策のコスト縮減のための技術開発に係る研究	18	随意契約(公募)	1	100%	
2	(一財)沿岸技術研究センター	2010005018571	港湾における大規模地震・津波対策の課題検討調査	5	随意契約(企画競争)	1	99.3%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	みらい建設工業(株)	1010401078435	平成31年度 津松阪港津地区(阿漕浦・御殿場)3-1工区堤防(改良)本体工事	592	一般競争契約 (総合評価)	7	90%	
2	B	五洋建設(株)	1010001000006	新潟港海岸(西海岸地区)護岸養浜工事(その4)	381	一般競争契約 (総合評価)	8	90.6%	
3	B	(株)本間組	6110001005155	新潟港海岸(西海岸地区)突堤基礎工事	285	一般競争契約 (総合評価)	8	90.1%	
4	B	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	技術審査補助業務等	8	一般競争契約 (総合評価)	1	95.7%	
5	B	ポートコンサルタント(株)	5010001007113	令和元年度 津松阪港津地区(阿漕浦・御殿場)2-1工区実施設計	6	一般競争契約 (総合評価)	1	80.4%	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	港湾区域における低潮線の保全に要する経費			担当部局庁	港湾局			作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海洋・環境課海洋利用開発室			室長 大岡 秀哉		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律(平成二十二年六月二日法律第四十一号)第四条			関係する計画、通知等	排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する基本計画(平成二十二年七月十三日閣議決定)					
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律」に基づき、我が国の排他的経済水域及び大陸棚の保持を図るため、排他的経済水域及び大陸棚に係る海域の限界を画する基礎となる低潮線を保全することを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	港湾内における低潮線の保全を図るため、衛星画像による低潮線の状況調査、職員による低潮線保全区域の巡視を行う。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
		当初予算	2	3	3	3	4			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	2	3	3	3	4				
	執行額	2	3	3						
執行率(%)	100%	100%	100%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%							
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	海洋環境対策調査費	3	4	-						
	計	3	4	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度	
	低潮線の保全により、465万平方キロメートルの我が国の管轄海域面積を維持する。	低潮線の保全により確保される、我が国の管轄海域(領海、排他的経済水域、延長大陸棚)の面積	成果実績	万km ²	465	465	465	-	-	
			目標値	万km ²	465	465	465	-	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	管轄海域情報～日本の領海～(出典:海上保安庁ホームページ http://www1.kaiho.mlit.go.jp/JODC/ryokai/ryokai_setsuzoku.html)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	低潮線保全のための状況調査及び巡視を行った港湾内の低潮線保全区域数	活動実績	区域		8	8	8	-	-	
		当初見込み	区域		8	8	8	8	8	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	港湾内における低潮線保全経費/港湾内の低潮線保全区域数	単位当たりコスト	円		283,875	327,625	319,875	351,500		
計算式		円/区域		2,271,000/8	2,621,000/8	2,559,000/8	2,812,000/8			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現									
	施策	4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		実績値	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	「排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律」に基づき、我が国の排他的経済水域及び大陸棚の保持を図るため、排他的経済水域及び大陸棚に係る海域の限界を画する基礎となる低潮線を保全することを目的とする。具体的には港湾区域内に低潮線保全区域を有する宗谷港及び南島島において低潮線の保全を図るため、衛星画像による低潮線の状況調査、職員による低潮線保全区域の巡視を行う。										
	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
2019											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	排他的経済水域等の根拠となる低潮線の保全に関する事業であり、我が国の国益を確保する観点から国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	排他的経済水域等の根拠となる低潮線の保全に関する事業であり、我が国の国益を確保する観点から国が責任を持って取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	低潮線保全基本計画に位置づけられている排他的経済水域等の根拠となる低潮線の保全に関する事業であり、我が国の国益を確保する観点から必要かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約については、一般競争入札であるため、競争性は確保されており、支出先の選定も妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の状況調査及び巡視を行う上で必要最低限の経費であるため妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	低潮線保全法第十六条により権限を委任された地方整備局等が、所管の低潮線保全区域における低潮線保全に関する事業を実施しており、合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	限られた予算の範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	必要最低限の調査回数とすることにより、コスト削減や効率化を図っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	低潮線を根拠とした我が国の管轄海域について、確実に保全が図られていることが確認されているため、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	港湾局が所管する8区域の低潮線保全区域について、毎年度計画どおり状況調査及び巡視を行っており、活動実績は見合ったものになっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	得られた情報は海上保安庁等に提供し、データベース化される等、十分に活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	港湾区域内及び特定離島港湾区域内に存する低潮線保全区域8区域については、港湾の管理・運営との調整を図る必要があることから、港湾を所掌している港湾局が低潮線の保全業務を行い、港湾外の低潮線保全区域177区域については、水管理・国土保全局が低潮線の保全業務を行っている。			
	所管府省名	事業番号	事業名				
	国土交通省	0029	低潮線の保全に要する経費				
点検・改善結果	点検結果	事業執行において、明らかになっている課題はない。 今後とも、業務実績の精査を十分に行い、業務の効率化及びコスト縮減に努める。					
	改善の方向性	本事業は、港湾区域内及び特定離島港湾区域内に存する8つの低潮線保全区域の状況把握と巡視等を行うことを目的として、衛星画像データの取得と海上又は陸上からの巡視に必要な経費を計上している。衛星画像データの取得に当たっては、透明性、競争性を有する契約により経費縮減を図るため、平成26年度から引き続き全ての契約を一般競争契約により実施する。					
外部有識者の所見							
-							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の改善内容	単位当たりのコストが上昇傾向にあるため、コスト削減の検討を進め、効率的な事業実施に努められたい。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	現状、衛星画像データの取得に当たっては必要最小限の業務内容で実施しているところであるが、コスト増加の傾向を鑑み、既存の衛星画像データの取得以外の方法(他の衛星を活用、新しい技術等)も含めコスト縮減を検討し、引き続き効率的な事業実施に努める。						
備考							
「排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する基本計画(平成二十二年七月十三日閣議決定)」に基づき、低潮線の保全に関する措置については、毎年度の進捗状況について、翌年度速やかに総合海洋政策本部へ報告し、計画の着実な実施を図ることとなっている。 第17回総合海洋政策本部会合(平成30年5月15日)において報告(資料4) : https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kaiyou/dai17/17gjisidai.html							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	新24-2039	平成24年度	1033	平成25年度	29
平成26年度	29	平成27年度	28	平成28年度	36	平成29年度	35
平成30年度	36						
平成31年度	国土交通省 (0033)						

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用調整に必要な経費			担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海洋・環境課海洋利用開発室		室長 大岡 秀哉		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律(平成三十年法律第八十九号)第八条			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・海洋基本計画(平成30年5月閣議決定) ・エネルギー基本計画(平成30年7月閣議決定) ・成長戦略フォローアップ(令和2年7月閣議決定) ・経済財政運営と改革の基本方針2020～危機の克服、そして新しい未来へ～(令和2年7月閣議決定) 				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	一般海域における洋上風力発電のエリアの指定のための調査、エリア指定後の管理を行うことで、洋上風力発電を促進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	一般海域における洋上風力発電のエリアの指定のための調査、エリア指定後の管理を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	327	337	593		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 84	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	243	421	593		
	執行額	-	-	243	-	-			
	執行率(%)	-	-	100%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!		#DIV/0!	74%	-			
令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	海洋環境対策調査費	335	590	-					
	職員旅費	2	3	-					
	計	337	593	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度	
	調査を行ったうえで洋上風力発電の運転が開始されている海域数	成果実績	箇所	-	-	-	-	-	
		目標値	箇所	-	-	-	-	5	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省港湾局調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込		
	エリアの指定のための調査を行った海域数	活動実績	箇所	-	-	4	-	-	
		当初見込み	箇所	-	-	4	4	-	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	X:執行額(百万円)÷Y:調査を行った海域数(箇所)	単位当たりコスト	百万円/箇所	-	-	61	105		
計算式		X/Y	-	-	243/4	421/4			

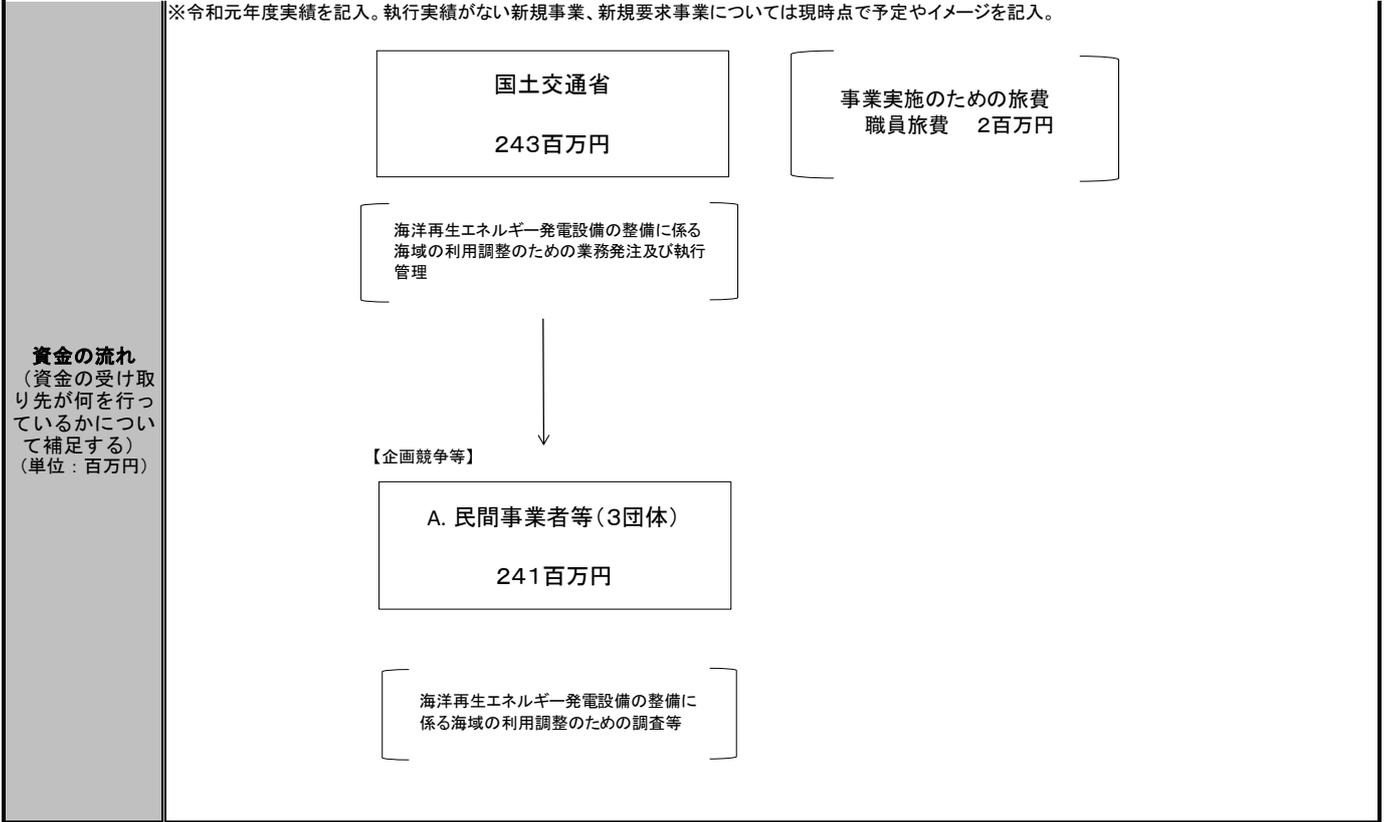
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現								
	政策評価	施策	4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		/	単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-		-	-	-	-		
			目標値	-		-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		/	単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-		-	-	-	-		
			目標値	-		-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	成長戦略フォローアップにおいて、洋上電力発電に不可欠な基地港湾の2020年度内の指定を目指すとともに、2021年度までに安全指針を策定することとされている。 また、エネルギー基本計画において、地域との共生を図る海域利用のルール整備や系統制約、基地港湾への対応、関連手続きの迅速化と価格入札も組み合わせた洋上風力発電の導入促進策を講じていくとされている。これらから、洋上風力発電を促進するため、一般海域における洋上風力発電のエリアの指定のための調査、エリア指定後の管理を行うことは、国民や社会のニーズを的確に反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	都道府県の境界により制約を受けない区域の設定や国際海上交通や都道府県をまたいだ漁業活動に係る評価・利害調整についてしっかりと措置することが必要となるため、地方自治体、民間等に事業を委ねることはできない。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	一般海域において洋上風力発電の円滑な導入を図るためには、一般海域におけるエリアの指定のための調査を行うことが不可欠である。また、経済財政運営と改革の基本方針2020～危機の克服、そして新しい未来へにおいて、再生可能エネルギーについて、主力電源化を目指し、国民負担の抑制を図りながら最大限の導入を促すとされていることから、当該事業の優先度は高い。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札により選定している。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	洋上風力発電の促進を目的とした洋上風力発電のエリアの調査に限り実施していることから妥当である。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	洋上風力発電の促進を目的とした洋上風力発電のエリアの調査に限り実施していることから妥当である。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	協議会の構成員の調整、また協議会での漁業者や地元市町村等の意見集約が難航し、進捗が遅れが生じたもの。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	洋上風力発電のエリアの調査を着実に実施しており、活動実績は見込みに見合ったものである。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果については事業者へ提供しており、事業者の事業計画策定に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	事業執行において、明らかになっている課題はない。 令和元年12月27日には長崎県五島市沖について海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域に指定した。 今後とも、業務実績の精査を十分に行い、業務の効率化及びコスト縮減に努める。					
	改善の方向性	本事業は、洋上風力発電の促進のため一般海域における洋上風力発電のエリアの指定のための調査、エリア指定後の管理を行うことを目的としている。エリア指定のための調査については、透明性、競争性を有する契約により経費縮減を図るため、引き続き全ての案件で、競争性のある契約方式により実施する。					
外部有識者の所見							
国の事業として妥当である。令和2年度(見込)の単位コストが令和元年度から大幅に上昇している。随意契約(企画競争)の応募者が1社となっている。これらについて調査し、改善が必要ではないか。効率的で効果的に事業を推進するように努めていただきたい。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の内容改善	外部有識者の所見を踏まえ、企画競争の要件等の見直し等の検討を含め調達競争性を確保し、コスト削減に努めるとともに、計画的な事業執行に努められたい。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
改年度を内検に	外部有識者の所見を踏まえ、企画競争の要件の見直し等を検討するとともに、引き続きコスト削減に取り組んでいく。						
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	新31-33						
平成31年度	国土交通省 (新31 - 0004)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.共同提案体 (一社)海洋調査協会・(一財)沿岸技術研究センター			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	洋上風力発電の導入促進に向けた海底地盤調査検討業務	232			
計		232	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	共同提案体 (一社)海洋調査協会・(一財)沿岸技術研究センター	-	洋上風力発電の導入促進に向けた海底地盤調査検討業務	232	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	
2	(一財)沿岸技術研究センター	2010005018571	一般海域における洋上風力発電設備に関する技術基準の策定に関する検討業務等	8	随意契約 (企画競争)	1	99.1%	
3	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	洋上風力発電施設検討委員会 令和元年度第1回施工技術ワーキンググループ運営補助業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							